



令和3年3月17日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長 補佐 野仲 さゆり

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（令和3年2月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	9 ページ
3	未充足求人の状況	10 ページ
4	雇用調整等の措置状況	10 ページ
5	中途採用	11 ページ
6	令和3年新規学卒者の採用内定状況(令和3年2月1日現在)	12 ページ
7	正社員以外の労働者から正社員への登用の状況	13 ページ
V	統計図表	15 ページ
VI	付属統計表	19 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	25 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

令和3年2月1日現在の状況について、令和3年2月1日～2月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所3,243事業所、有効回答数事業所2,941事業所、有効回答率50.4%）

5 調査事項

- ・ 定例項目（調査期共通事項）
事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項
- ・ 特別項目（調査期ごとに異なる事項）
令和3年新規学卒者の採用内定状況（令和3年2月1日現在）に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
- (注) 平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記①～④を参照)。

- ① 生産・売上額等判断D. I.
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%)、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D. I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D. I. (正社員等雇用、パートタイム雇用など)
労働者数について、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D. I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

- ・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人(欠員)の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

Ⅲ 利用上の注意

- 1 令和3年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
- 2 平成27年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象とした。会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合（平成27年2月調査時）は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%と高くなっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 3 平成30年2月調査より第13回改定日本標準産業分類（平成25年10月改定）により結果表章を行っている。
また、平成21年2月調査から平成29年11月調査まで第12回改定日本標準産業分類（平成19年11月改定）により結果表章を行っていること、及び、調査対象産業に「医療、福祉」を追加したことにより、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（平成21年12月）に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所は「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を平成24年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 7 令和3年2月調査より、「生産・売上額等」、「所定外労働時間」、「雇用」の判断D. I. の季節調整を、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11オプションSeasonalIms3×1からX-11コマンドによる選定結果(seasonalIms=MSR)に変更している。
今回公表の季節調整値は、令和2年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、前回(令和2年11月調査)以前の公表値と異なっている。
- 8 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。

- 11 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 12 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、V統計図表第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込)は、調査産業計でマイナス7ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス30ポイント、「医療、福祉」マイナス22ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス21ポイントなどでマイナスとなる一方、「卸売業、小売業」5ポイントなどでプラスとなった。

生産・売上額等判断D. I. (令和3年4～6月期見込)は、調査産業計でマイナス1ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス24ポイント、「不動産業、物品賃貸業」マイナス15ポイントなどでマイナスとなる一方、「情報通信業」20ポイント、「金融業、保険業」4ポイントなどでプラスとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	2	△ 1	△ 11	3	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 15	△ 10	△ 7	△ 11	13	6	△ 16
	4～6	2	△ 41	△ 40	9	△ 7	△ 2	1	△ 42	△ 45	11	△ 18	△ 18	△ 5	△ 54	△ 61
	7～9	△ 22	△ 6	10	△ 18	△ 7	△ 1	△ 29	△ 11	5	△ 30	△ 20	△ 13	△ 23	△ 6	8
	10～12	△ 8	3	3	△ 6	0	△ 6	△ 4	7	18	△ 6	6	1	△ 8	4	△ 5
3	1～3	△ 2	△ 7		△ 8	△ 12		△ 3	2		△ 13	△ 16		6	△ 12	
	4～6	△ 1			△ 4			2			20			△ 6		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	2	5	15	3	6	4	10	17	△ 13	6	7	7	2	11	△ 24
	4～6	△ 2	△ 24	△ 2	0	△ 32	△ 28	3	△ 19	△ 12	1	△ 27	△ 28	△ 2	△ 71	△ 75
	7～9	△ 14	△ 6	9	△ 4	6	5	△ 6	△ 6	15	△ 8	△ 2	10	△ 15	△ 11	33
	10～12	△ 12	0	0	△ 6	4	12	△ 4	3	6	△ 5	4	6	△ 5	20	19
3	1～3	△ 2	5		7	2		4	△ 12		8	△ 2		3	△ 21	
	4～6	△ 4			4			△ 15			△ 7			△ 5		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	△ 3	△ 4	△ 38	3	△ 6	△ 25	△ 6	△ 7	△ 12
	4～6	△ 6	△ 86	△ 101	0	△ 42	△ 55	12	△ 46	△ 33
	7～9	△ 16	26	51	△ 12	6	16	△ 27	△ 15	△ 1
	10～12	5	3	9	△ 7	3	△ 10	△ 16	△ 18	△ 10
3	1～3	2	△ 30		0	△ 22		△ 13	△ 10	
	4～6	△ 24			△ 5			△ 2		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計でマイナス6ポイントとなった。産業別にみると、「運輸業, 郵便業」マイナス19ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス18ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス17ポイントなどでマイナスとなる一方、「製造業」1ポイントでプラスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス1ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス24ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス13ポイントなどでマイナスとなる一方、「金融業, 保険業」4ポイントなどでプラスとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	△ 2	△ 3	△ 10	7	4	△ 3	△ 3	△ 4	△ 13	0	△ 4	0	5	△ 7	△ 19
	4～6	2	△ 28	△ 38	0	△ 8	△ 14	△ 1	△ 40	△ 49	6	△ 35	△ 31	△ 4	△ 42	△ 50
	7～9	△ 9	4	13	△ 5	5	11	△ 19	△ 6	6	3	9	23	△ 13	5	11
	10～12	△ 4	0	5	△ 1	1	2	△ 3	6	14	△ 3	2	11	△ 4	△ 5	0
3	1～3	△ 3	△ 6		1	△ 13		△ 5	1		△ 1	△ 14		0	△ 19	
	4～6	△ 1			2			3			3			△ 6		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	△ 6	△ 5	△ 10	3	8	△ 18	△ 4	△ 6	△ 25	1	6	△ 10	1	1	△ 28
	4～6	△ 6	△ 18	△ 19	2	△ 10	△ 27	△ 1	△ 30	△ 26	10	△ 12	△ 28	△ 1	△ 65	△ 76
	7～9	△ 7	5	18	18	17	29	0	33	28	0	21	21	6	△ 5	31
	10～12	△ 12	△ 7	△ 3	△ 7	△ 7	△ 5	△ 1	3	△ 6	△ 8	9	7	△ 1	0	2
3	1～3	△ 5	△ 1		1	△ 1		6	△ 14		1	0		△ 4	△ 18	
	4～6	△ 7			4			0			3			△ 13		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	0	8	△ 25	△ 4	△ 2	△ 6	△ 10	△ 12	△ 13
	4～6	△ 3	△ 76	△ 79	5	△ 4	△ 31	8	△ 33	△ 40
	7～9	0	17	25	0	8	16	△ 24	△ 1	△ 5
	10～12	0	8	8	0	5	3	△ 9	△ 9	△ 2
3	1～3	0	△ 17		△ 3	△ 3		△ 5	△ 8	
	4～6	△ 24			0			3		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業, 物品賃貸業」10ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」8ポイント、「情報通信業」7ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス6ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス4ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス3ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス11ポイント、「医療, 福祉」マイナス7ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス6ポイントなどでマイナスとなる一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」8ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」7ポイントなどでプラスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	5	4	1	8	5	3	7	7	1	13	6	5	6	5	1
	4～6	4	2	△ 3	16	6	10	7	5	△ 3	9	3	△ 2	6	1	△ 8
	7～9	4	2	△ 1	5	6	1	8	3	1	8	△ 3	1	0	0	△ 9
	10～12	3	2	△ 1	6	9	△ 4	8	4	△ 2	9	5	△ 4	2	3	△ 7
3	1～3	5	2		4	5		4	5		12	7		7	△ 1	
	4～6	△ 3			4			△ 1			△ 2			△ 2		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	0	3	0	6	4	5	13	20	5	17	13	12	1	2	1
	4～6	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 3	△ 7	13	12	10	17	15	9	△ 1	△ 12	△ 18
	7～9	0	3	△ 2	4	6	1	19	12	19	10	3	5	△ 1	△ 5	△ 10
	10～12	0	3	0	5	△ 2	2	10	15	8	9	7	7	2	△ 1	△ 1
3	1～3	4	△ 1		6	0		17	10		11	8		1	△ 4	
	4～6	△ 6			5			4			8			△ 11		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	2	4	2	3	△ 3	△ 1	3	5	0
	4～6	△ 2	△ 16	△ 4	4	△ 1	1	4	1	1
	7～9	△ 2	△ 4	0	2	△ 2	△ 3	△ 5	1	0
	10～12	4	3	△ 2	0	△ 1	0	2	△ 5	0
3	1～3	5	△ 6		3	2		0	3	
	4～6	△ 2			△ 7			7		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」7ポイント、「金融業, 保険業」6ポイント、「卸売業, 小売業」5ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス13ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」マイナス8ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス8ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D.I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「運輸業, 郵便業」マイナス7ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス7ポイントなどでマイナスとなる一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」1ポイントでプラスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業															
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績												
2	1～3	0	0	△	2	△	2	△	3	△	5	1	△	1	△	5	△	3	△	4	3	5	△	2				
	4～6	0	△	3	△	3	△	4	△	4	△	6	△	1	△	1	△	4	0	△	4	△	5	0	2	2		
	7～9	△	3	△	2	△	3	△	4	△	4	2	△	2	△	3	△	5	△	4	△	6	0	△	5	3	△	1
	10～12	△	2	△	3	△	4	△	5	0	0	△	3	△	5	△	6	△	5	△	6	5	△	1	△	8	△	9
3	1～3	△	2	1	△	1	△	4	△	4	△	3	△	1	1	△	0	△	1	0	△	1						
	4～6	△	2		△	1					0			△	3				△	3			△	7				

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業														
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績											
2	1～3	△	4	△	3	△	4	△	2	△	1	△	3	7	10	13	5	7	8	△	3	4	△	14			
	4～6	△	1	1	△	2	△	2	△	2	△	5	7	10	2	△	2	△	13	△	4	0	△	27	△	37	
	7～9	△	4	△	2	△	3	△	1	△	1	2	10	3	1	△	5	△	2	△	10	0	△	6	△	3	
	10～12	△	2	△	3	1	△	1	△	4	3	6	9	△	6	△	2	△	3	△	2	△	8	△	17	△	14
3	1～3	0	5		1	6		5	△	8		△	3	7		△	3	7		△	3	△	8				
	4～6	0			△	1		△	5			2				△	7			△	7						

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)										
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績							
2	1～3	1	0	1	4	0	2	△	3	2	0						
	4～6	1	△	18	△	20	4	2	0	3	△	13	△	8			
	7～9	△	5	△	1	△	5	0	1	△	2	△	11	△	4	△	10
	10～12	0	2	△	9	△	2	4	△	3	△	2	△	9	0		
3	1～3	3	△	13		0	4		△	3	2						
	4～6	△	5		△	1		1									

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和3年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D. I. をみると、調査産業計で27ポイントと、平成23年8月調査から39期連続して不足超過となった。特に「医療、福祉」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足感が高い。一方、「宿泊業、飲食サービス業」はマイナス1ポイントでマイナスとなった。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和2年8月調査 ¹⁾			令和2年11月調査 ¹⁾			令和3年2月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	29	8	21	31	6	25	34	7	27
建設業	41	2	39	48	0	48	50	3	47
製造業	19	15	4	24	11	13	30	9	21
情報通信業	30	5	25	33	4	29	34	4	30
運輸業, 郵便業	43	6	37	41	4	37	39	5	34
卸売業, 小売業	20	7	13	19	7	12	17	8	9
金融業, 保険業	15	1	14	16	1	15	10	2	8
不動産業, 物品賃貸業	37	4	33	27	3	24	26	5	21
学術研究, 専門・技術サービス業	32	2	30	37	4	33	40	4	36
宿泊業, 飲食サービス業	20	10	10	25	8	17	16	17	△ 1
生活関連サービス業, 娯楽業	23	9	14	23	11	12	23	8	15
医療, 福祉	45	5	40	46	3	43	53	4	49
サービス業(他に分類されないもの)	25	6	19	29	3	26	31	5	26

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和3年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D. I. をみると、調査産業計で19ポイントと、平成21年11月調査から46期連続して不足超過となった。特に「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和2年8月調査 ¹⁾			令和2年11月調査 ¹⁾			令和3年2月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	21	7	14	21	5	16	25	6	19
建設業	4	3	1	6	-	6	9	2	7
製造業	9	11	△ 2	12	7	5	15	7	8
情報通信業	6	1	5	3	3	0	1	5	△ 4
運輸業, 郵便業	23	3	20	23	3	20	30	8	22
卸売業, 小売業	30	4	26	27	5	22	32	5	27
金融業, 保険業	10	-	10	5	-	5	6	2	4
不動産業, 物品賃貸業	28	2	26	19	-	19	10	8	2
学術研究, 専門・技術サービス業	7	3	4	7	3	4	9	2	7
宿泊業, 飲食サービス業	32	18	14	37	11	26	25	20	5
生活関連サービス業, 娯楽業	35	10	25	32	14	18	33	10	23
医療, 福祉	26	5	21	26	3	23	32	2	30
サービス業(他に分類されないもの)	32	6	26	33	3	30	36	5	31

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和3年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で45%となった。産業別にみると「医療、福祉」は65%で、60%を超えている。(表7)

(2) 産業別欠員率

令和3年2月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.3%となった。産業別にみると「サービス業（他に分類されないもの）」は4.6%で、4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和3年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調査産業計	100	45	55	2.3
建設業	100	45	55	2.6
製造業	100	38	62	1.2
情報通信業	100	28	72	1.0
運輸業, 郵便業	100	46	54	3.5
卸売業, 小売業	100	43	57	1.7
金融業, 保険業	100	8	92	0.3
不動産業, 物品賃貸業	100	30	70	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	100	36	64	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	100	35	65	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	100	42	58	2.7
医療, 福祉	100	65	35	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	100	55	45	4.6

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、令和2年10~12月期実績で34%となった。前年同期(令和元年10~12月期実績)と同値で、前期(令和2年7~9月期実績)と比べると10ポイント低下した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和2年				令和3年	
	1~3 月期 実績	4~6 月期 実績	7~9 月期 実績	10~12 月期 実績	1~3 月期 予定	4~6 月期 予定
調査産業計	37 (34)	49 (36)	44 (35)	34 (34)	29 (30)	24 (29)
建設業	23 (28)	35 (31)	28 (30)	26 (26)	20 (22)	23 (24)
製造業	39 (34)	64 (34)	55 (36)	45 (37)	39 (34)	30 (29)
情報通信業	32 (40)	37 (36)	30 (41)	27 (33)	26 (33)	22 (36)
運輸業, 郵便業	39 (36)	48 (35)	44 (36)	37 (32)	35 (31)	27 (33)
卸売業, 小売業	37 (37)	40 (39)	40 (40)	32 (40)	27 (33)	23 (31)
金融業, 保険業	35 (31)	33 (35)	29 (25)	28 (30)	26 (28)	25 (32)
不動産業, 物品賃貸業	28 (38)	46 (40)	35 (41)	33 (27)	32 (24)	26 (28)
学術研究, 専門・技術サービス業	40 (34)	45 (42)	44 (39)	37 (31)	34 (27)	33 (31)
宿泊業, 飲食サービス業	55 (34)	64 (37)	55 (34)	36 (32)	32 (29)	26 (25)
生活関連サービス業, 娯楽業	42 (33)	64 (29)	39 (34)	36 (31)	34 (25)	24 (22)
医療, 福祉	33 (30)	38 (40)	34 (29)	22 (27)	19 (24)	17 (26)
サービス業(他に分類されないもの)	43 (35)	49 (34)	47 (33)	32 (37)	24 (32)	22 (32)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年1~3月期及び4~6月期は、令和2年2月調査時における令和2年1~3月期及び4~6月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和2年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で34%となった。雇用調整の措置（複数回答）別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で16%、「配置転換」で12%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で10%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で10%となり前期（令和2年7～9月期実績）と同値となった。（表9、第6図、付属統計表第6表）

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合（令和2年10～12月期実績）

産 業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	34 <10>	16 <4>	10 <2>	2 <1>	3 <1>	6 <2>	12 <2>	5 <1>	8 <4>	1 <1>
建設業	26 <2>	10 <->	10 <->	2 <0>	0 <->	4 <0>	9 <1>	4 <->	2 <1>	- <->
製造業	45 <15>	22 <7>	10 <2>	2 <1>	4 <2>	8 <3>	14 <4>	7 <2>	17 <8>	1 <1>
情報通信業	27 <10>	7 <->	5 <1>	- <->	1 <1>	4 <2>	12 <3>	7 <2>	5 <3>	2 <->
運輸業，郵便業	37 <14>	20 <7>	12 <3>	2 <2>	4 <3>	6 <4>	5 <1>	3 <1>	11 <7>	1 <1>
卸売業，小売業	32 <9>	16 <4>	11 <1>	4 <2>	4 <1>	6 <2>	12 <2>	5 <1>	7 <3>	1 <0>
金融業，保険業	28 <1>	8 <1>	6 <1>	1 <1>	1 <->	2 <->	18 <1>	10 <1>	1 <1>	1 <->
不動産業，物品賃貸業	33 <9>	13 <4>	7 <->	1 <1>	5 <3>	6 <3>	9 <1>	3 <->	7 <5>	- <->
学術研究，専門・技術サービス業	37 <9>	17 <2>	9 <1>	1 <0>	3 <2>	6 <3>	13 <1>	11 <1>	8 <5>	0 <0>
宿泊業，飲食サービス業	36 <19>	24 <11>	13 <8>	4 <1>	9 <5>	14 <9>	9 <3>	3 <1>	12 <9>	3 <3>
生活関連サービス業，娯楽業	36 <20>	19 <11>	12 <7>	6 <3>	4 <3>	9 <6>	10 <4>	3 <3>	10 <7>	- <->
医療，福祉	22 <1>	7 <->	8 <->	2 <->	0 <0>	1 <->	12 <1>	2 <->	1 <->	0 <0>
サービス業（他に分類されないもの）	32 <7>	15 <4>	15 <2>	2 <1>	3 <1>	4 <1>	13 <3>	4 <->	4 <1>	1 <1>
令和2年7～9月期実績（調査産業計）	44 <10>	22 <5>	13 <2>	2 <1>	3 <1>	7 <3>	16 <2>	6 <1>	12 <5>	1 <0>

産 業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	9 <4>	3 <1>	2 <1>	2 <1>	4 <1>
建設業	4 <1>	1 <->	0 <0>	1 <->	1 <0>
製造業	13 <5>	2 <1>	2 <1>	4 <2>	7 <3>
情報通信業	3 <1>	1 <->	1 <->	1 <1>	- <->
運輸業，郵便業	12 <6>	5 <2>	3 <1>	3 <2>	5 <3>
卸売業，小売業	9 <3>	4 <1>	2 <1>	2 <1>	5 <1>
金融業，保険業	3 <1>	1 <->	- <->	- <->	1 <1>
不動産業，物品賃貸業	10 <4>	5 <3>	3 <1>	2 <->	1 <1>
学術研究，専門・技術サービス業	5 <3>	1 <0>	0 <0>	1 <1>	4 <2>
宿泊業，飲食サービス業	17 <12>	12 <9>	6 <4>	6 <5>	3 <3>
生活関連サービス業，娯楽業	18 <11>	9 <6>	6 <4>	6 <4>	4 <3>
医療，福祉	2 <0>	0 <->	1 <0>	- <->	1 <->
サービス業（他に分類されないもの）	7 <2>	2 <1>	1 <1>	2 <1>	3 <1>
令和2年7～9月期実績（調査産業計）	10 <4>	3 <1>	2 <1>	2 <1>	6 <2>

注：<>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合（令和2年10～12月期実績）は、調査産業計で57%となり前年同期（令和元年10～12月期実績）と比べると6ポイント低下した（表10、第7図）。

表10 産業別中途採用の実績（予定）がある事業所割合

産 業	令和2年				令和3年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調 査 産 業 計	61 (65)	61 (68)	56 (64)	57 (63)	53 (58)	47 (51)
建設業	42 (46)	55 (54)	40 (45)	42 (45)	39 (43)	33 (35)
製造業	49 (62)	49 (63)	44 (57)	44 (53)	44 (47)	37 (44)
情報通信業	54 (59)	64 (58)	53 (58)	46 (51)	46 (52)	46 (51)
運輸業，郵便業	62 (68)	57 (69)	50 (61)	55 (66)	50 (63)	43 (52)
卸売業，小売業	59 (59)	59 (60)	54 (55)	54 (61)	46 (54)	42 (45)
金融業，保険業	47 (42)	53 (51)	56 (45)	56 (49)	50 (46)	42 (36)
不動産業，物品賃貸業	65 (73)	68 (75)	55 (71)	49 (67)	47 (62)	34 (50)
学術研究，専門・技術サービス業	54 (59)	60 (66)	53 (62)	51 (56)	47 (54)	44 (48)
宿泊業，飲食サービス業	63 (65)	44 (69)	46 (71)	56 (73)	51 (60)	46 (52)
生活関連サービス業，娯楽業	60 (64)	47 (66)	54 (60)	48 (71)	46 (51)	41 (49)
医療，福祉	83 (77)	87 (86)	81 (83)	76 (80)	70 (80)	65 (70)
サービス業（他に分類されないもの）	71 (70)	63 (78)	63 (74)	73 (71)	66 (62)	58 (58)

注：（ ）は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年1～3月期及び4～6月期は、令和2年2月調査時における令和2年1～3月期及び4～6月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和3年新規学卒者の採用内定状況（令和3年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

令和3年2月1日現在、令和3年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒40%、高専・短大卒28%、大学卒(文科系)37%、大学卒(理科系)39%、大学院卒21%、専修学校卒22%となり、すべての学歴で前年同期（令和2年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（令和2年2月1日現在）、以下同じ。）を下回った（表11-1）。

表11-1 産業、学歴別令和3年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(令和3年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	40 (48)	28 (36)	37 (47)	39 (48)	21 (28)	22 (27)
建 設 業	58 (65)	44 (47)	52 (49)	63 (60)	30 (30)	34 (37)
製 造 業	63 (72)	27 (37)	33 (45)	45 (55)	31 (36)	15 (16)
情 報 通 信 業	14 (16)	36 (44)	76 (87)	78 (87)	63 (73)	39 (45)
運 輸 業 , 郵 便 業	32 (34)	12 (21)	19 (34)	16 (25)	8 (14)	10 (17)
卸 売 業 , 小 売 業	28 (36)	20 (27)	39 (53)	30 (44)	15 (23)	14 (19)
金 融 業 , 保 険 業	24 (18)	24 (37)	66 (73)	51 (62)	26 (42)	18 (27)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10 (19)	13 (13)	54 (49)	41 (35)	21 (21)	7 (17)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26 (30)	28 (36)	38 (50)	65 (68)	50 (56)	19 (24)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29 (40)	23 (30)	34 (37)	29 (21)	6 (13)	16 (29)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25 (39)	11 (16)	20 (33)	11 (23)	5 (9)	9 (15)
医 療 , 福 祉	35 (41)	49 (58)	46 (52)	42 (54)	14 (23)	47 (60)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 (26)	12 (14)	23 (24)	19 (15)	9 (9)	12 (12)

注: 「令和3年新規学卒者」とは、令和3年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を令和3年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和3年度に採用する者をいう(以下、表11-2も同じ)。
()は、前年同期の数値であり、「令和2年新規学卒者」に関するものである。
無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

令和3年2月1日現在、令和3年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況を見ると、高校卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒では「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合、専修学校卒では「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」事業所の割合が最も多く、高専・短大卒では「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」と「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」が同値で事業所の割合が多かった(表11-2)。

表11-2 学歴、令和3年新規学卒者の採用内定(配属予定)状況別事業所割合
(令和3年2月1日現在、調査産業計)

(単位:%)

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある 1)		採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない
	[]	()					
高校卒	[40]	(48)	10 (9)	49 (48)	42 (43)	4 (2)	38 (41)
高専・短大卒	[28]	(36)	3 (4)	48 (47)	48 (49)	7 (6)	42 (43)
大学卒 (文科系)	[37]	(47)	8 (7)	59 (56)	33 (37)	8 (8)	25 (29)
大学卒 (理科系)	[39]	(48)	6 (4)	55 (49)	39 (47)	10 (10)	30 (36)
大学院卒	[21]	(28)	5 (4)	58 (54)	37 (41)	10 (10)	26 (31)
専修学校卒	[22]	(27)	4 (4)	45 (45)	51 (51)	6 (7)	45 (45)

注: []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
()は、前年同期の数値であり、「令和2年新規学卒者」に関するものである。
1) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、調査産業計で77%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、調査産業計では47%、産業別では「医療、福祉」59%が最も多くなった。（表12）

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

（単位：%）

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			無回答	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	77 (73)	41 (42)	36 (31)	22 (25)	6 (9)	16 (17)	1 (1)	47 (51)	52 (48)
建設業	100	57 (54)	26 (26)	31 (27)	42 (45)	8 (8)	34 (37)	0 (2)	34 (34)	65 (64)
製造業	100	76 (73)	42 (44)	34 (29)	24 (25)	6 (8)	17 (18)	1 (1)	49 (52)	51 (46)
情報通信業	100	57 (54)	34 (33)	23 (21)	43 (45)	14 (10)	30 (36)	- (1)	48 (43)	52 (57)
運輸業、郵便業	100	70 (69)	40 (43)	30 (26)	27 (28)	7 (7)	20 (21)	3 (3)	47 (51)	50 (46)
卸売業、小売業	100	87 (81)	33 (38)	54 (43)	12 (19)	4 (8)	9 (12)	0 (0)	37 (46)	63 (54)
金融業、保険業	100	85 (76)	42 (36)	42 (40)	15 (19)	3 (4)	12 (15)	- (5)	46 (40)	54 (55)
不動産業、物品賃貸業	100	67 (72)	33 (44)	34 (28)	30 (26)	6 (9)	24 (17)	2 (2)	39 (53)	59 (45)
学術研究、専門・技術サービス業	100	67 (63)	35 (40)	33 (23)	32 (36)	11 (10)	21 (26)	0 (1)	46 (50)	54 (49)
宿泊業、飲食サービス業	100	87 (80)	41 (37)	46 (43)	11 (13)	5 (5)	6 (8)	2 (7)	46 (42)	52 (51)
生活関連サービス業、娯楽業	100	83 (76)	39 (42)	44 (33)	16 (24)	6 (7)	10 (17)	1 (-)	44 (50)	54 (50)
医療、福祉	100	83 (75)	53 (48)	30 (28)	17 (24)	6 (13)	11 (11)	- (0)	59 (60)	41 (39)
サービス業（他に分類されないもの）	100	72 (76)	40 (42)	32 (35)	27 (22)	7 (9)	20 (13)	1 (1)	47 (51)	52 (47)

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
（ ）は、前年同期の数値である。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に登用実績がない理由（複数回答）を調査産業計でみると、「正社員を募集（又は必要と）した」（67%）にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が40%と最も多かった（表13）。

表13 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

（単位：%）

産業	登用制度ありかつ登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由						
		正社員を募集（又は必要と）しなかった	正社員を募集（又は必要と）した（複数回答）					無回答
			計 ¹⁾	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他	
調査産業計	[36] ([31]) : 100	33 (28)	67 (70)	6 (8)	12 (13)	40 (43)	14 (13)	0 (1)
建設業	[31] ([27]) : 100	32 (28)	63 (72)	6 (15)	11 (9)	31 (31)	18 (20)	4 (-)
製造業	[34] ([29]) : 100	39 (39)	61 (61)	8 (10)	15 (17)	29 (28)	15 (11)	- (1)
情報通信業	[23] ([21]) : 100	30 (22)	70 (78)	6 (3)	27 (9)	45 (47)	6 (25)	- (-)
運輸業、郵便業	[30] ([26]) : 100	13 (14)	85 (80)	10 (10)	3 (14)	53 (56)	24 (10)	1 (6)
卸売業、小売業	[54] ([43]) : 100	32 (23)	68 (75)	4 (7)	14 (18)	44 (43)	13 (15)	0 (1)
金融業、保険業	[42] ([40]) : 100	17 (18)	82 (80)	- (3)	8 (7)	52 (57)	29 (18)	2 (2)
不動産業、物品賃貸業	[34] ([28]) : 100	43 (38)	57 (62)	4 (8)	4 (8)	33 (27)	20 (19)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業	[33] ([23]) : 100	46 (37)	51 (59)	- (5)	16 (7)	22 (29)	22 (17)	3 (5)
宿泊業、飲食サービス業	[46] ([43]) : 100	44 (30)	56 (70)	6 (-)	1 (7)	47 (54)	4 (13)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[44] ([33]) : 100	51 (27)	49 (73)	6 (4)	8 (12)	35 (55)	8 (12)	- (-)
医療、福祉	[30] ([28]) : 100	26 (15)	74 (84)	8 (8)	11 (8)	50 (66)	12 (11)	- (2)
サービス業（他に分類されないもの）	[32] ([35]) : 100	35 (48)	65 (50)	6 (4)	12 (6)	35 (27)	15 (13)	- (2)

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。
()は、前年同期の数値である。

1) 「正社員を募集（又は必要と）した」の「計」は、「正社員を募集（又は必要と）しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(60%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(57%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

		(単位:%)						
産業	登用制度あり	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						無回答
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない		
調査産業計	[77] ([73]): 100	60 (65)	1 (1)	30 (26)	6 (6)	2 (1)	0 (1)	
建設業	[57] ([54]): 100	52 (58)	2 (-)	37 (30)	5 (6)	5 (3)	- (3)	
製造業	[76] ([73]): 100	56 (63)	1 (1)	36 (31)	3 (4)	3 (1)	0 (1)	
情報通信業	[57] ([54]): 100	56 (57)	- (-)	40 (30)	2 (4)	1 (7)	- (1)	
運輸業、郵便業	[70] ([69]): 100	59 (63)	1 (-)	26 (22)	11 (10)	3 (2)	1 (2)	
卸売業、小売業	[87] ([81]): 100	54 (60)	0 (1)	33 (26)	11 (11)	1 (1)	1 (1)	
金融業、保険業	[85] ([76]): 100	48 (58)	- (-)	21 (26)	32 (15)	- (-)	- (1)	
不動産業、物品賃貸業	[67] ([72]): 100	51 (52)	2 (1)	43 (37)	2 (6)	2 (1)	- (2)	
学術研究、専門・技術サービス業	[67] ([63]): 100	49 (58)	2 (2)	41 (31)	4 (6)	4 (2)	1 (1)	
宿泊業、飲食サービス業	[87] ([80]): 100	54 (73)	2 (-)	35 (20)	9 (7)	- (-)	- (-)	
生活関連サービス業、娯楽業	[83] ([76]): 100	50 (72)	2 (1)	41 (21)	8 (6)	- (-)	- (-)	
医療、福祉	[83] ([75]): 100	79 (78)	1 (-)	18 (16)	2 (3)	0 (-)	- (2)	
サービス業(他に分類されないもの)	[72] ([76]): 100	62 (61)	- (-)	31 (31)	6 (5)	1 (1)	- (1)	

		(単位:%)						
産業	登用制度なし	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						無回答
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない		
調査産業計	[22] ([25]): 100	16 (21)	6 (2)	57 (57)	10 (9)	10 (7)	1 (3)	
建設業	[42] ([45]): 100	19 (18)	3 (1)	52 (44)	6 (15)	20 (18)	- (4)	
製造業	[24] ([25]): 100	15 (19)	6 (1)	58 (61)	8 (7)	12 (8)	- (4)	
情報通信業	[43] ([45]): 100	6 (12)	3 (6)	71 (59)	6 (10)	11 (10)	2 (3)	
運輸業、郵便業	[27] ([28]): 100	16 (22)	7 (6)	48 (41)	18 (17)	10 (11)	2 (4)	
卸売業、小売業	[12] ([19]): 100	11 (15)	6 (-)	60 (69)	9 (11)	12 (4)	2 (1)	
金融業、保険業	[15] ([19]): 100	9 (-)	- (3)	78 (66)	13 (21)	- (7)	- (3)	
不動産業、物品賃貸業	[30] ([26]): 100	17 (15)	10 (9)	56 (71)	10 (6)	7 (-)	- (-)	
学術研究、専門・技術サービス業	[32] ([36]): 100	16 (11)	10 (3)	48 (58)	12 (14)	13 (14)	- (-)	
宿泊業、飲食サービス業	[11] ([13]): 100	31 (43)	6 (7)	31 (43)	19 (7)	6 (-)	6 (-)	
生活関連サービス業、娯楽業	[16] ([24]): 100	12 (19)	4 (5)	84 (59)	- (11)	- (3)	- (3)	
医療、福祉	[17] ([24]): 100	23 (36)	7 (2)	55 (53)	14 (8)	2 (-)	- (2)	
サービス業(他に分類されないもの)	[27] ([22]): 100	18 (29)	9 (3)	60 (55)	2 (-)	9 (6)	2 (6)	

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
 []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 ()は、前年同期の数値である。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(令和2年2月から令和3年1月まで、以下同じ。)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(68%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(47%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(令和2年2月から令和3年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

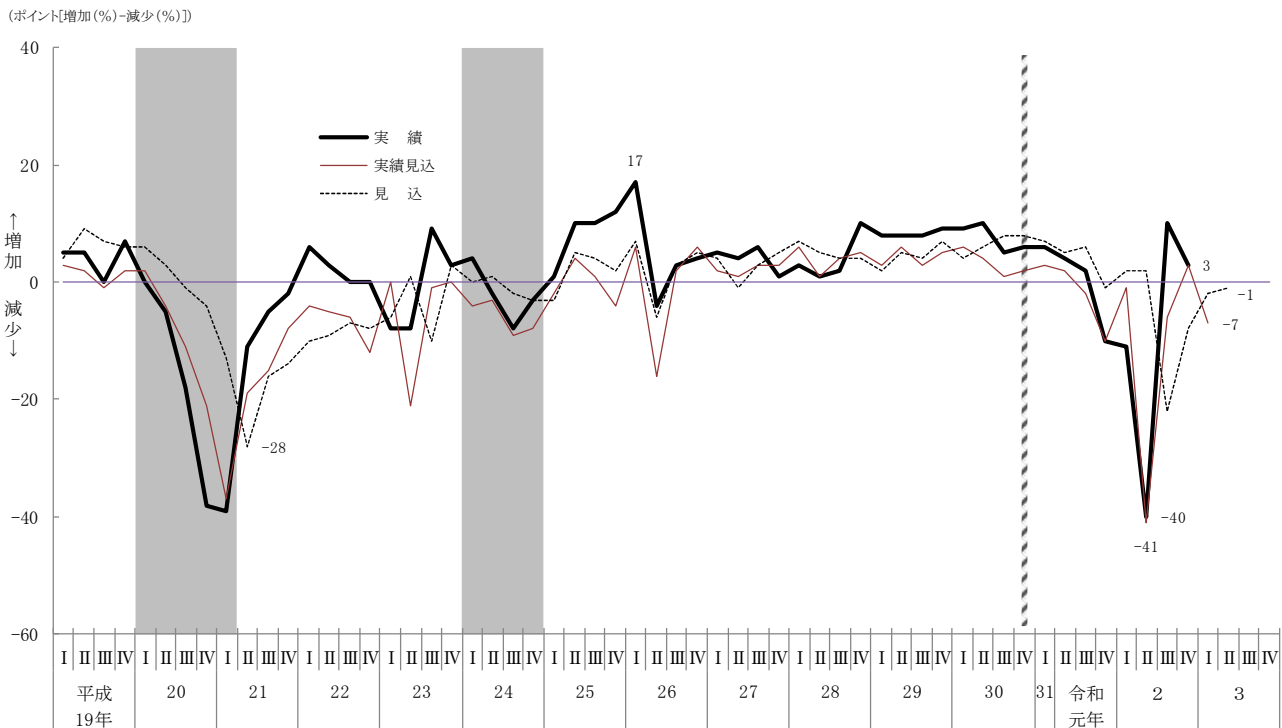
		(単位:%)						
産業	登用実績あり	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						無回答
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない		
調査産業計	[47] ([51]): 100	68 (70)	0 (0)	25 (23)	5 (4)	1 (0)	1 (2)	
建設業	[34] ([34]): 100	62 (72)	- (-)	35 (24)	1 (-)	3 (1)	- (3)	
製造業	[49] ([52]): 100	67 (68)	0 (0)	27 (29)	4 (2)	2 (0)	1 (1)	
情報通信業	[48] ([43]): 100	51 (65)	- (-)	46 (31)	3 (2)	- (-)	- (3)	
運輸業、郵便業	[47] ([51]): 100	63 (71)	1 (-)	23 (14)	11 (11)	1 (-)	1 (3)	
卸売業、小売業	[37] ([46]): 100	65 (67)	- (0)	25 (24)	5 (7)	3 (-)	2 (1)	
金融業、保険業	[46] ([40]): 100	59 (74)	- (-)	19 (21)	23 (2)	- (-)	- (3)	
不動産業、物品賃貸業	[39] ([53]): 100	68 (61)	2 (1)	30 (30)	- (4)	- (1)	- (1)	
学術研究、専門・技術サービス業	[46] ([50]): 100	58 (61)	3 (-)	27 (29)	7 (7)	3 (2)	1 (1)	
宿泊業、飲食サービス業	[46] ([42]): 100	53 (82)	1 (-)	38 (11)	7 (7)	- (-)	- (-)	
生活関連サービス業、娯楽業	[44] ([50]): 100	65 (76)	- (1)	30 (17)	6 (4)	- (-)	- (1)	
医療、福祉	[59] ([60]): 100	77 (77)	1 (-)	19 (17)	3 (2)	- (-)	- (4)	
サービス業(他に分類されないもの)	[47] ([51]): 100	74 (66)	- (-)	21 (24)	5 (4)	- (1)	- (4)	

		(単位:%)						
産業	登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						無回答
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	現在・今後とも、 正社員以外の労働者 が存在しない		
調査産業計	[52] ([48]): 100	35 (37)	4 (2)	47 (45)	9 (10)	6 (5)	0 (1)	
建設業	[65] ([64]): 100	26 (23)	3 (1)	48 (43)	7 (15)	16 (14)	- (4)	
製造業	[51] ([46]): 100	27 (33)	4 (2)	56 (50)	5 (7)	9 (6)	- (1)	
情報通信業	[52] ([57]): 100	20 (15)	3 (5)	61 (53)	5 (10)	11 (15)	1 (1)	
運輸業、郵便業	[50] ([46]): 100	33 (30)	4 (3)	39 (41)	14 (13)	8 (10)	1 (2)	
卸売業、小売業	[63] ([54]): 100	39 (38)	2 (1)	43 (43)	14 (14)	2 (3)	1 (1)	
金融業、保険業	[54] ([55]): 100	28 (27)	- (1)	39 (43)	34 (27)	- (2)	- (-)	
不動産業、物品賃貸業	[59] ([45]): 100	22 (20)	6 (5)	58 (64)	8 (8)	6 (-)	- (2)	
学術研究、専門・技術サービス業	[54] ([49]): 100	21 (20)	6 (5)	56 (53)	5 (11)	11 (10)	- (2)	
宿泊業、飲食サービス業	[52] ([51]): 100	51 (58)	3 (2)	31 (33)	13 (7)	1 (-)	1 (-)	
生活関連サービス業、娯楽業	[54] ([50]): 100	28 (43)	3 (3)	62 (43)	7 (10)	- (1)	- (-)	
医療、福祉	[41] ([39]): 100	57 (55)	5 (1)	31 (37)	5 (7)	2 (-)	- (-)	
サービス業(他に分類されないもの)	[52] ([47]): 100	27 (41)	5 (3)	56 (50)	5 (3)	6 (3)	1 (-)	

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
 []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 ()は、前年同期の数値である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

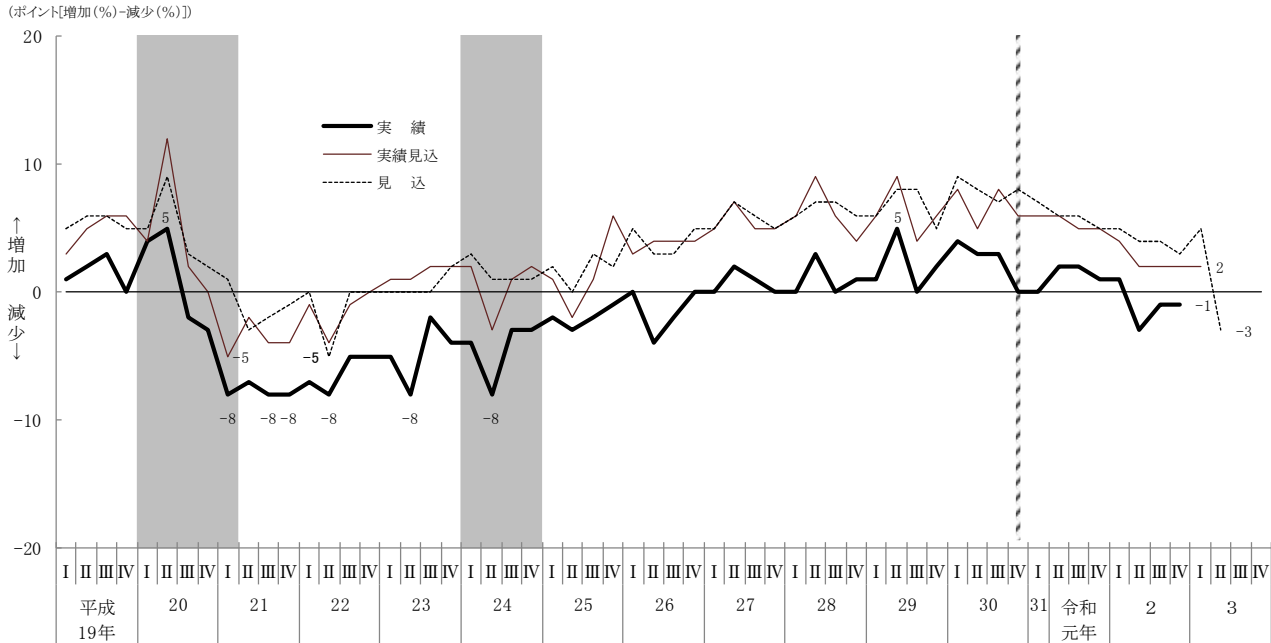


注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。

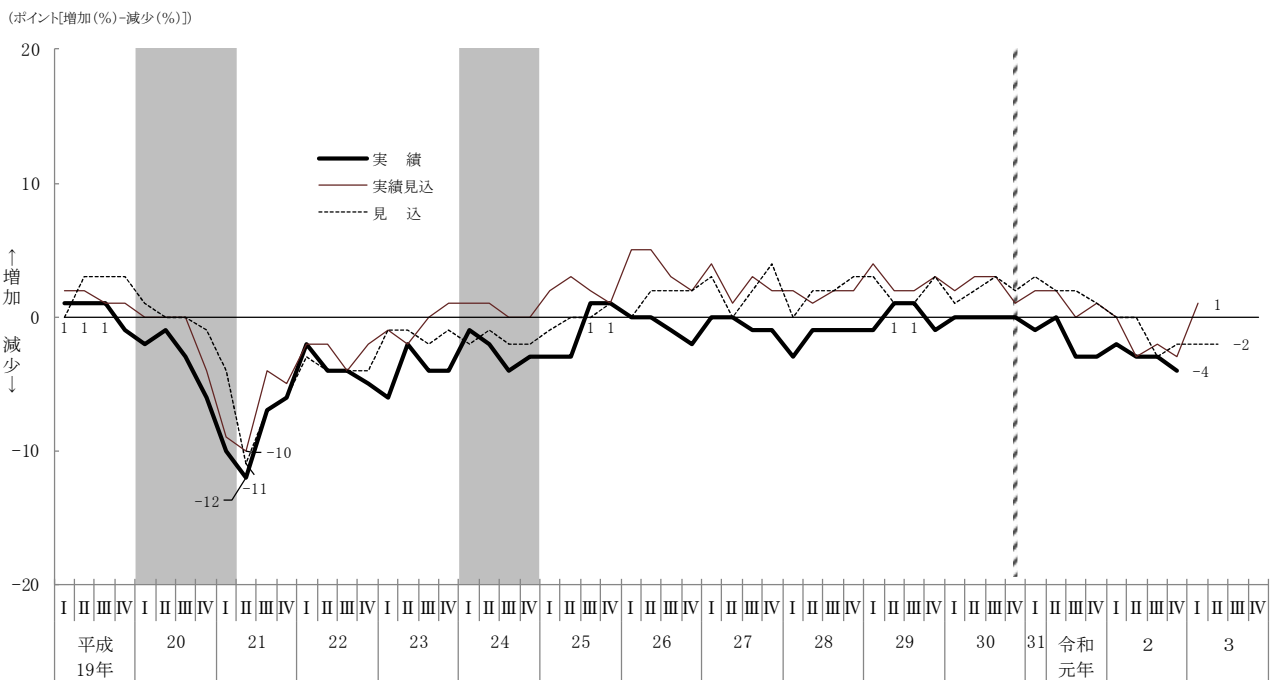
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



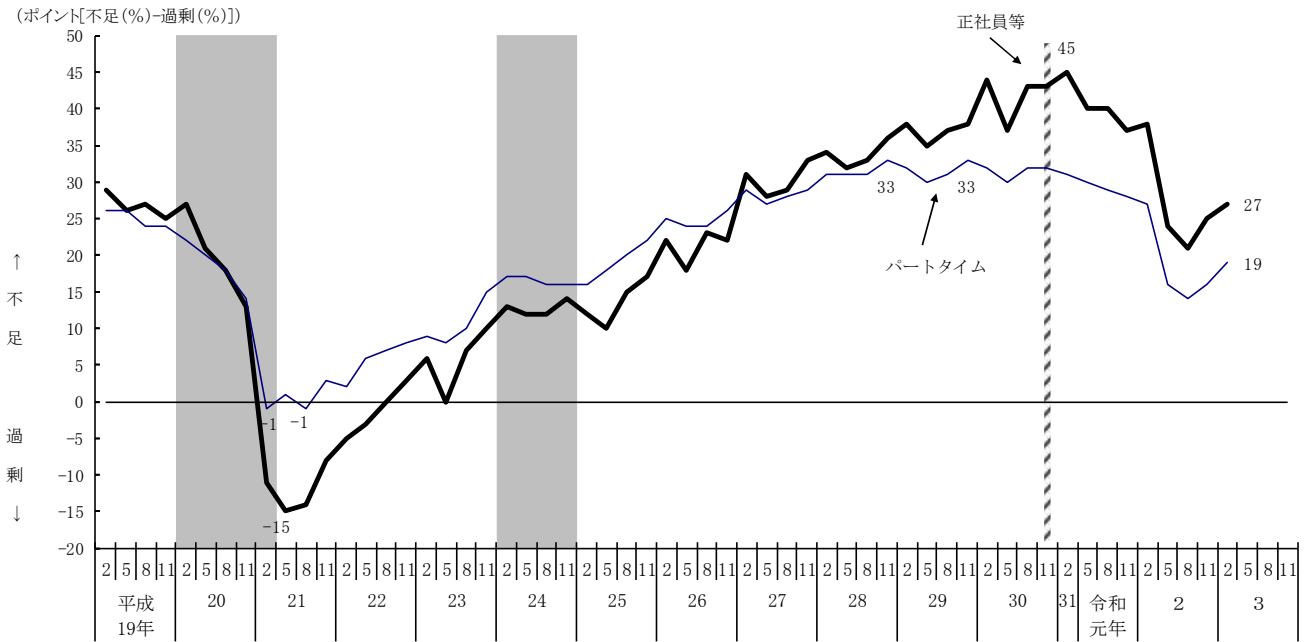
注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定）。
 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



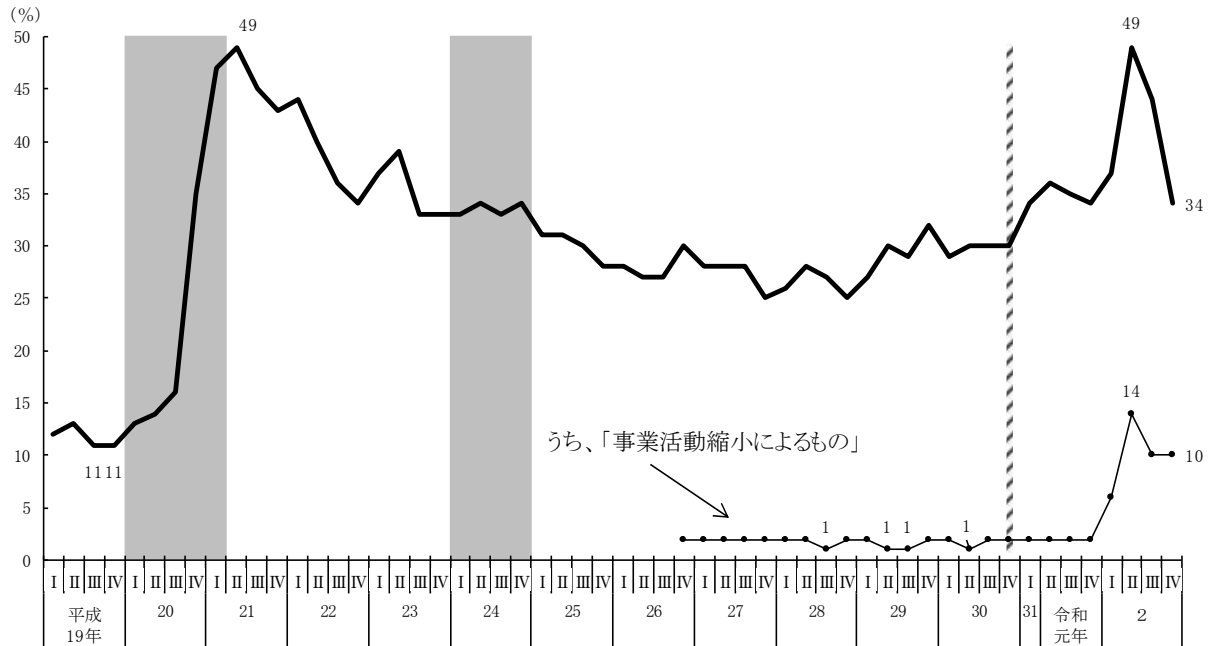
注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定）。
 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



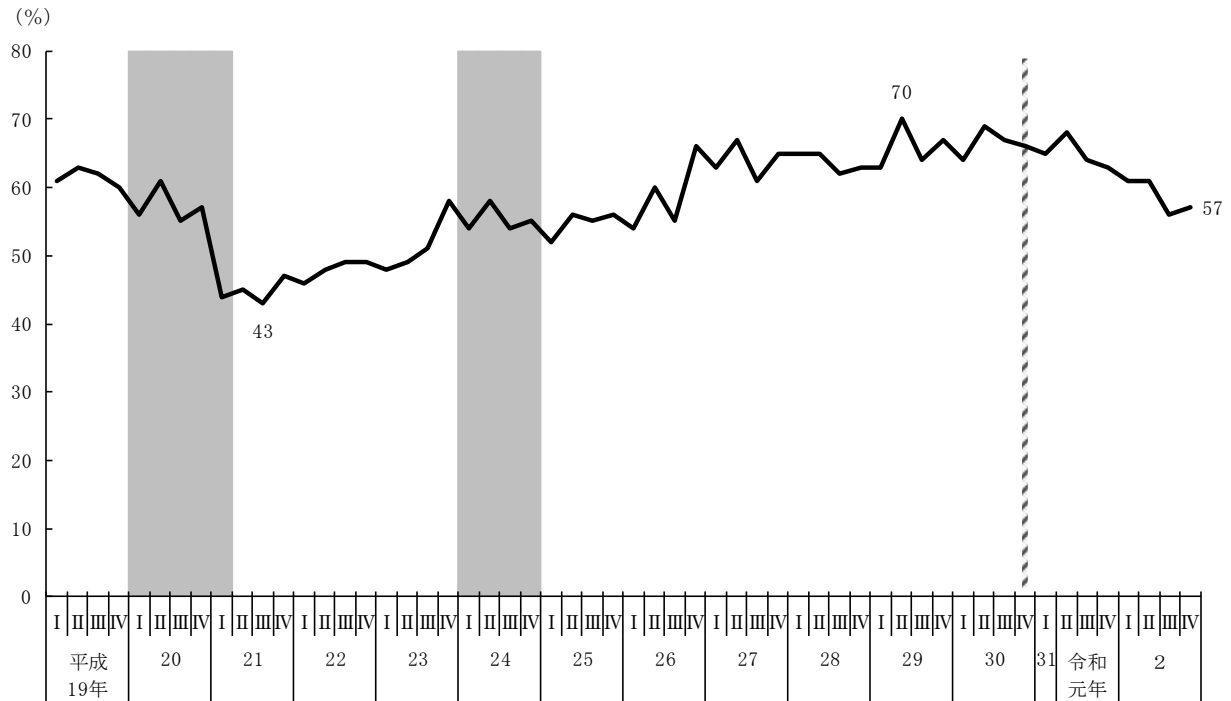
注:「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。
 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（複数回答）（調査産業計・実績）



注:ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。
 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注：ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定）。
 無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
令和2年10月12日 実績	調査産業計	100	41 (100)	(42)	(28)	(29)	36	24 (100)	(19)	(31)	(50)
	1,000人以上	100	46 (100)	(45)	(27)	(28)	35	20 (100)	(24)	(28)	(48)
	300~999人	100	41 (100)	(38)	(33)	(30)	35	24 (100)	(18)	(29)	(53)
	100~299人	100	37 (100)	(39)	(29)	(33)	38	26 (100)	(19)	(35)	(46)
	30~99人	100	37 (100)	(47)	(25)	(28)	36	27 (100)	(15)	(32)	(52)
	建設業	100	27 (100)	(64)	(21)	(14)	46	27 (100)	(42)	(25)	(33)
	製造業	100	54 (100)	(27)	(26)	(47)	26	20 (100)	(16)	(20)	(64)
	1,000人以上	100	62 (100)	(26)	(27)	(47)	24	14 (100)	(28)	(18)	(54)
	300~999人	100	52 (100)	(28)	(29)	(43)	26	22 (100)	(21)	(18)	(61)
	100~299人	100	54 (100)	(26)	(25)	(49)	24	22 (100)	(16)	(25)	(59)
	30~99人	100	46 (100)	(29)	(23)	(48)	30	24 (100)	(2)	(18)	(80)
	消費関連業種	100	53 (100)	(50)	(37)	(13)	25	22 (100)	(33)	(22)	(46)
	素材関連業種	100	54 (100)	(21)	(24)	(56)	28	18 (100)	(9)	(22)	(69)
	機械関連業種	100	54 (100)	(19)	(23)	(58)	25	21 (100)	(11)	(17)	(72)
	情報通信業	100	28 (100)	(64)	(22)	(14)	43	30 (100)	(23)	(35)	(43)
	運輸業、郵便業	100	46 (100)	(47)	(32)	(22)	28	26 (100)	(15)	(21)	(63)
	卸売業、小売業	100	51 (100)	(56)	(28)	(16)	29	20 (100)	(22)	(32)	(46)
	卸売業	100	49 (100)	(43)	(41)	(16)	28	23 (100)	(14)	(31)	(56)
	小売業	100	52 (100)	(63)	(21)	(16)	29	19 (100)	(27)	(33)	(39)
	金融業、保険業	100	25 (100)	(14)	(33)	(52)	69	7 (100)	(-)	(17)	(83)
不動産業、物品賃貸業	100	31 (100)	(50)	(30)	(20)	51	18 (100)	(22)	(11)	(67)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	34 (100)	(59)	(16)	(26)	43	23 (100)	(44)	(21)	(36)	
宿泊業、飲食サービス業	100	43 (100)	(21)	(39)	(39)	31	26 (100)	(6)	(35)	(59)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	42 (100)	(45)	(27)	(27)	29	29 (100)	(9)	(42)	(49)	
医療、福祉	100	24 (100)	(63)	(29)	(8)	49	27 (100)	(25)	(46)	(29)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	30 (100)	(48)	(36)	(16)	43	27 (100)	(7)	(34)	(59)	
令和3年1月3日 実績見込	調査産業計	100	17 (100)	(44)	(23)	(32)	43	40 (100)	(31)	(31)	(38)
	1,000人以上	100	18 (100)	(37)	(27)	(36)	42	40 (100)	(38)	(29)	(32)
	300~999人	100	20 (100)	(49)	(18)	(33)	48	32 (100)	(32)	(25)	(43)
	100~299人	100	15 (100)	(36)	(29)	(35)	41	45 (100)	(29)	(35)	(37)
	30~99人	100	13 (100)	(62)	(17)	(21)	43	44 (100)	(22)	(34)	(45)
	建設業	100	32 (100)	(68)	(15)	(17)	44	23 (100)	(35)	(23)	(42)
	製造業	100	23 (100)	(26)	(25)	(50)	40	37 (100)	(27)	(30)	(43)
	1,000人以上	100	28 (100)	(16)	(30)	(53)	40	31 (100)	(37)	(35)	(28)
	300~999人	100	28 (100)	(35)	(19)	(45)	42	30 (100)	(33)	(23)	(44)
	100~299人	100	21 (100)	(24)	(27)	(50)	39	41 (100)	(24)	(30)	(46)
	30~99人	100	13 (100)	(34)	(18)	(49)	39	48 (100)	(17)	(31)	(52)
	消費関連業種	100	11 (100)	(46)	(42)	(13)	29	60 (100)	(39)	(36)	(24)
	素材関連業種	100	24 (100)	(22)	(18)	(60)	44	32 (100)	(29)	(29)	(43)
	機械関連業種	100	28 (100)	(23)	(25)	(52)	43	29 (100)	(11)	(24)	(65)
	情報通信業	100	32 (100)	(70)	(23)	(7)	47	21 (100)	(32)	(11)	(57)
	運輸業、郵便業	100	7 (100)	(23)	(23)	(54)	29	64 (100)	(28)	(36)	(36)
	卸売業、小売業	100	18 (100)	(48)	(28)	(24)	33	49 (100)	(42)	(27)	(31)
	卸売業	100	20 (100)	(55)	(23)	(23)	36	44 (100)	(37)	(31)	(31)
	小売業	100	16 (100)	(43)	(32)	(25)	32	52 (100)	(45)	(25)	(30)
	金融業、保険業	100	13 (100)	(27)	(27)	(45)	70	17 (100)	(13)	(47)	(40)
不動産業、物品賃貸業	100	22 (100)	(59)	(23)	(18)	47	31 (100)	(11)	(25)	(64)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	37 (100)	(81)	(9)	(9)	38	25 (100)	(26)	(23)	(51)	
宿泊業、飲食サービス業	100	4 (100)	(-)	(60)	(40)	34	61 (100)	(9)	(28)	(63)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	3 (100)	(40)	(40)	(20)	22	74 (100)	(28)	(27)	(45)	
医療、福祉	100	6 (100)	(54)	(31)	(15)	61	32 (100)	(38)	(43)	(19)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (100)	(61)	(13)	(26)	50	34 (100)	(27)	(24)	(49)	
令和3年4月6日 実績見込	調査産業計	100	21 (100)	(48)	(26)	(27)	51	28 (100)	(33)	(26)	(41)
	1,000人以上	100	23 (100)	(50)	(25)	(25)	52	25 (100)	(35)	(27)	(38)
	300~999人	100	21 (100)	(46)	(23)	(31)	54	25 (100)	(43)	(21)	(35)
	100~299人	100	21 (100)	(39)	(33)	(28)	51	29 (100)	(28)	(32)	(40)
	30~99人	100	18 (100)	(55)	(22)	(23)	48	34 (100)	(27)	(24)	(49)
	建設業	100	11 (100)	(58)	(25)	(17)	37	51 (100)	(55)	(12)	(32)
	製造業	100	23 (100)	(41)	(21)	(37)	51	26 (100)	(27)	(26)	(47)
	1,000人以上	100	24 (100)	(47)	(21)	(32)	52	24 (100)	(28)	(33)	(39)
	300~999人	100	27 (100)	(48)	(9)	(43)	51	22 (100)	(34)	(40)	(26)
	100~299人	100	21 (100)	(30)	(36)	(34)	54	24 (100)	(30)	(13)	(57)
	30~99人	100	19 (100)	(37)	(23)	(40)	47	33 (100)	(19)	(19)	(62)
	消費関連業種	100	34 (100)	(69)	(21)	(10)	40	26 (100)	(30)	(30)	(39)
	素材関連業種	100	25 (100)	(36)	(28)	(36)	56	20 (100)	(17)	(29)	(54)
	機械関連業種	100	16 (100)	(15)	(15)	(70)	54	30 (100)	(30)	(22)	(48)
	情報通信業	100	17 (100)	(52)	(26)	(22)	48	35 (100)	(50)	(28)	(22)
	運輸業、郵便業	100	27 (100)	(57)	(17)	(26)	46	27 (100)	(11)	(36)	(53)
	卸売業、小売業	100	27 (100)	(55)	(29)	(16)	44	29 (100)	(28)	(23)	(49)
	卸売業	100	31 (100)	(49)	(38)	(13)	40	29 (100)	(33)	(18)	(49)
	小売業	100	25 (100)	(59)	(23)	(18)	46	29 (100)	(24)	(27)	(49)
	金融業、保険業	100	10 (100)	(44)	(33)	(22)	78	11 (100)	(20)	(20)	(60)
不動産業、物品賃貸業	100	13 (100)	(33)	(25)	(42)	54	33 (100)	(47)	(13)	(41)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	17 (100)	(66)	(17)	(17)	34	49 (100)	(60)	(18)	(23)	
宿泊業、飲食サービス業	100	28 (100)	(14)	(37)	(49)	50	22 (100)	(7)	(32)	(61)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	41 (100)	(60)	(17)	(22)	31	28 (100)	(12)	(20)	(68)	
医療、福祉	100	12 (100)	(52)	(36)	(12)	65	22 (100)	(37)	(43)	(20)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (100)	(40)	(32)	(28)	52	31 (100)	(43)	(13)	(45)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.の推移(季節調整値)

(単位:ポイント)

産業、期間	生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者						
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績				
調査産業計	令和元年	7~9月	△	6	△	2	△	0	△	6	2	△	2	△	3	△	2		
		10~12月	△	10	△	10	△	6	△	5	1	△	0	△	1	△	3		
		1~3月	△	2	△	1	△	11	△	2	△	2	△	2	△	5	△	7	
	令和2年	7~9月	△	22	△	41	△	40	△	4	△	0	△	0	△	3	△	14	
		10~12月	△	8	△	6	△	10	△	3	△	2	△	2	△	12	△	9	
		1~3月	△	2	△	3	△	3	△	4	△	1	△	1	△	7	△	4	
	令和3年	7~9月	△	8	△	2	△	3	△	3	△	2	△	2	△	2	△	7	
		10~12月	△	2	△	3	△	3	△	2	△	2	△	2	△	2	△	3	
		1~3月	△	1	△	7	△	6	△	3	△	1	△	1	△	4	△	4	
	建設業	令和元年	7~9月	△	3	△	2	△	17	△	3	△	4	△	3	△	4	△	10
			10~12月	△	7	△	2	△	4	△	6	△	14	△	3	△	2	△	2
			1~3月	△	3	△	1	△	1	△	4	△	3	△	3	△	5	△	3
令和2年		7~9月	△	9	△	7	△	2	△	16	△	10	△	6	△	6	△	9	
		10~12月	△	18	△	7	△	0	△	5	△	4	△	4	△	2	△	5	
		1~3月	△	4	△	1	△	1	△	1	△	1	△	1	△	6	△	5	
令和3年		7~9月	△	6	△	0	△	6	△	6	△	9	△	4	△	5	△	6	
		10~12月	△	8	△	12	△	1	△	4	△	5	△	1	△	2	△	2	
		1~3月	△	4	△	4	△	2	△	4	△	4	△	4	△	6	△	9	
製造業		令和元年	7~9月	△	6	△	8	△	6	△	9	△	10	△	4	△	3	△	0
			10~12月	△	18	△	22	△	3	△	13	△	17	△	1	△	1	△	1
			1~3月	△	0	△	15	△	4	△	4	△	13	△	3	△	4	△	2
	令和2年	7~9月	△	1	△	42	△	45	△	1	△	40	△	49	△	3	△	9	
		10~12月	△	29	△	11	△	5	△	19	△	6	△	6	△	5	△	14	
		1~3月	△	4	△	7	△	18	△	3	△	6	△	4	△	3	△	10	
	令和3年	7~9月	△	3	△	2	△	3	△	1	△	4	△	2	△	4	△	5	
		10~12月	△	2	△	5	△	3	△	1	△	1	△	1	△	8	△	6	
		1~3月	△	4	△	7	△	2	△	5	△	2	△	2	△	10	△	2	
	消費関連産業種	令和元年	7~9月	△	9	△	0	△	6	△	2	△	5	△	7	△	4	△	2
			10~12月	△	8	△	8	△	2	△	2	△	8	△	4	△	8	△	1
			1~3月	△	8	△	7	△	37	△	7	△	36	△	4	△	9	△	3
令和2年		7~9月	△	28	△	36	△	7	△	4	△	30	△	4	△	18	△	12	
		10~12月	△	4	△	3	△	7	△	2	△	18	△	6	△	9	△	6	
		1~3月	△	4	△	7	△	4	△	6	△	2	△	5	△	8	△	10	
令和3年		7~9月	△	4	△	4	△	5	△	2	△	2	△	2	△	2	△	2	
		10~12月	△	4	△	4	△	2	△	3	△	1	△	4	△	3	△	1	
		1~3月	△	4	△	4	△	7	△	2	△	2	△	2	△	8	△	8	
素材関連産業種		令和元年	7~9月	△	8	△	9	△	6	△	2	△	12	△	3	△	13	△	3
			10~12月	△	3	△	16	△	33	△	4	△	13	△	16	△	13	△	7
			1~3月	△	6	△	9	△	19	△	0	△	3	△	10	△	2	△	5
	令和2年	7~9月	△	4	△	45	△	52	△	7	△	42	△	5	△	53	△	11	
		10~12月	△	25	△	15	△	18	△	7	△	18	△	2	△	15	△	9	
		1~3月	△	6	△	8	△	14	△	3	△	2	△	15	△	7	△	2	
	令和3年	7~9月	△	9	△	8	△	3	△	1	△	11	△	2	△	8	△	6	
		10~12月	△	4	△	4	△	1	△	3	△	1	△	3	△	6	△	6	
		1~3月	△	4	△	4	△	5	△	4	△	2	△	4	△	1	△	1	
	機械関連産業種	令和元年	7~9月	△	4	△	11	△	14	△	5	△	17	△	12	△	8	△	6
			10~12月	△	4	△	19	△	17	△	10	△	20	△	20	△	5	△	8
			1~3月	△	4	△	7	△	9	△	3	△	18	△	7	△	6	△	18
令和2年		7~9月	△	4	△	41	△	45	△	1	△	41	△	3	△	50	△	29	
		10~12月	△	32	△	8	△	2	△	19	△	5	△	3	△	3	△	15	
		1~3月	△	5	△	14	△	3	△	14	△	21	△	8	△	5	△	8	
令和3年		7~9月	△	4	△	4	△	6	△	1	△	2	△	5	△	5	△	12	
		10~12月	△	4	△	14	△	3	△	6	△	2	△	2	△	3	△	8	
		1~3月	△	4	△	0	△	1	△	1	△	2	△	3	△	4	△	4	
情報通信業		令和元年	7~9月	△	7	△	1	△	7	△	3	△	4	△	0	△	14	△	14
			10~12月	△	1	△	1	△	0	△	4	△	7	△	0	△	7	△	4
			1~3月	△	11	△	18	△	11	△	0	△	18	△	3	△	31	△	9
	令和2年	7~9月	△	30	△	20	△	13	△	3	△	35	△	4	△	23	△	2	
		10~12月	△	6	△	1	△	3	△	2	△	2	△	11	△	1	△	10	
		1~3月	△	13	△	16	△	1	△	14	△	7	△	5	△	1	△	2	
	令和3年	7~9月	△	20	△	5	△	3	△	1	△	2	△	1	△	12	△	10	
		10~12月	△	12	△	5	△	8	△	1	△	5	△	3	△	9	△	3	
		1~3月	△	13	△	16	△	1	△	14	△	7	△	1	△	1	△	1	
	郵便業、運輸業	令和元年	7~9月	△	12	△	5	△	8	△	3	△	11	△	3	△	0	△	10
			10~12月	△	3	△	15	△	11	△	10	△	2	△	2	△	2	△	7
			1~3月	△	13	△	6	△	16	△	8	△	19	△	5	△	7	△	15
令和2年		7~9月	△	23	△	54	△	61	△	4	△	42	△	5	△	50	△	12	
		10~12月	△	5	△	6	△	8	△	8	△	11	△	0	△	11	△	7	
		1~3月	△	8	△	4	△	5	△	4	△	5	△	0	△	9	△	14	
令和3年		7~9月	△	6	△	12	△	8	△	4	△	19	△	2	△	7	△	9	
		10~12月	△	6	△	12	△	4	△	0	△	5	△	1	△	6	△	3	
		1~3月	△	6	△	6	△	4	△	4	△	19	△	2	△	1	△	3	
卸売業、小売業		令和元年	7~9月	△	12	△	8	△	8	△	2	△	0	△	4	△	8	△	0
			10~12月	△	12	△	28	△	15	△	5	△	7	△	0	△	8	△	2
			1~3月	△	2	△	5	△	15	△	6	△	19	△	0	△	4	△	1
	令和2年	7~9月	△	2	△	24	△	2	△	6	△	18	△	5	△	19	△	11	
		10~12月	△	14	△	2	△	9	△	7	△	18	△	3	△	13	△	6	
		1~3月	△	12	△	0	△	0	△	12	△	5	△	2	△	10	△	14	
	令和3年	7~9月	△	2	△	5	△	7	△	1	△	3	△	0	△	10	△	10	
		10~12月	△	4	△	4	△	5	△	7	△	1	△	5	△	10	△	11	
		1~3月	△	4	△	0	△	7	△	1	△	6	△	0	△	10	△	10	
	金融業、保険業	令和元年	7~9月	△	1	△	0	△	9	△	2	△	3	△	4	△	4	△	6
			10~12月	△	5	△	3	△	5	△	0	△	1	△	0	△	3	△	5
			1~3月	△	3	△	6	△	4	△	18	△	8	△	5	△	1	△	2
令和2年		7~9月	△	0	△	32	△	28	△	5	△	18	△	27	△	1	△	8	
		10~12月	△	4	△	6	△	5	△	18	△	7	△	1	△	2	△	0	
		1~3月	△	7	△	2	△	12	△	7	△	5	△	2	△	1	△	2	
令和3年		7~9月	△	4	△	4	△	4	△	4	△	1	△	2</					

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

産業、調査年月		常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			(単位：％、ポイント)		
		不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	令和2年 5月	35 (47)	9 (3)	26 (44)	33 (43)	9 (3)	24 (40)	14 (21)	7 (2)	7 (19)	23 (32)	7 (2)	16 (30)	6 (12)	13 (7)	△7 (5)
	8	31 (46)	9 (3)	22 (43)	29 (43)	8 (3)	21 (40)	13 (21)	7 (2)	6 (19)	21 (31)	7 (2)	14 (29)	6 (13)	11 (7)	△5 (6)
	11	32 (45)	7 (4)	25 (41)	31 (41)	6 (4)	25 (37)	17 (22)	4 (2)	13 (20)	21 (31)	5 (3)	16 (28)	7 (12)	8 (8)	△1 (4)
	令和3年 2	36 (46)	6 (4)	30 (42)	34 (42)	7 (4)	27 (38)	14 (21)	4 (2)	10 (19)	25 (30)	6 (3)	19 (27)	11 (10)	7 (8)	4 (2)
建設業	令和2年 5月	45 (57)	3 (1)	42 (56)	49 (56)	3 (2)	46 (54)	13 (8)	1 (-)	12 (8)	8 (6)	4 (-)	4 (6)	8 (10)	7 (2)	1 (8)
	8	41 (52)	1 (1)	40 (51)	41 (52)	2 (1)	39 (51)	10 (6)	3 (-)	7 (6)	4 (7)	3 (1)	1 (6)	5 (15)	3 (2)	2 (13)
	11	48 (55)	- (1)	48 (54)	48 (55)	0 (1)	48 (54)	13 (16)	- (1)	13 (15)	6 (8)	- (-)	6 (8)	8 (12)	4 (-)	4 (12)
	令和3年 2	46 (59)	2 (1)	44 (58)	50 (59)	3 (1)	47 (58)	7 (15)	3 (-)	4 (15)	9 (11)	2 (-)	7 (11)	3 (10)	6 (3)	△3 (7)
製造業	令和2年 5月	23 (40)	18 (6)	5 (34)	26 (38)	15 (5)	11 (33)	7 (13)	14 (3)	△7 (10)	11 (17)	11 (4)	0 (13)	6 (16)	21 (8)	△15 (8)
	8	19 (38)	17 (5)	2 (33)	19 (38)	15 (4)	4 (34)	6 (16)	11 (3)	△5 (13)	9 (16)	11 (4)	△2 (12)	6 (17)	15 (7)	△9 (10)
	11	23 (35)	12 (7)	11 (28)	24 (34)	11 (6)	13 (28)	12 (13)	7 (4)	5 (9)	12 (18)	7 (3)	5 (15)	9 (15)	11 (11)	△2 (4)
	令和3年 2	31 (35)	9 (7)	22 (28)	30 (34)	9 (6)	21 (28)	11 (12)	5 (5)	6 (7)	15 (15)	7 (5)	8 (10)	18 (13)	7 (10)	11 (3)
消費関連産業種	令和2年 5月	29 (53)	10 (2)	19 (51)	28 (41)	6 (4)	22 (37)	19 (25)	6 (2)	13 (23)	24 (41)	9 (2)	15 (39)	9 (19)	16 (6)	△7 (13)
	8	31 (44)	9 (4)	22 (40)	27 (41)	8 (3)	19 (38)	17 (30)	4 (3)	13 (27)	22 (33)	6 (4)	16 (29)	10 (21)	12 (9)	△2 (12)
	11	34 (47)	8 (1)	26 (46)	32 (42)	6 (2)	26 (40)	20 (27)	3 (1)	17 (26)	26 (43)	7 (1)	19 (42)	12 (23)	12 (9)	0 (14)
	令和3年 2	34 (43)	11 (5)	23 (38)	30 (41)	9 (3)	21 (38)	18 (20)	5 (3)	13 (17)	29 (38)	10 (4)	19 (34)	8 (12)	11 (11)	△3 (1)
素材関連産業種	令和2年 5月	27 (50)	14 (4)	13 (46)	29 (47)	12 (4)	17 (43)	4 (14)	7 (2)	△3 (12)	6 (15)	10 (5)	△4 (10)	6 (20)	17 (5)	△11 (15)
	8	23 (45)	18 (5)	5 (40)	24 (42)	16 (4)	8 (38)	5 (15)	6 (2)	△1 (13)	4 (15)	14 (6)	△10 (9)	8 (22)	15 (6)	△7 (16)
	11	25 (40)	11 (6)	14 (34)	25 (39)	12 (4)	13 (35)	11 (15)	3 (3)	8 (12)	8 (15)	7 (3)	1 (12)	8 (18)	9 (9)	△1 (9)
	令和3年 2	34 (42)	8 (6)	26 (36)	34 (42)	9 (5)	25 (37)	11 (12)	8 (4)	3 (8)	12 (10)	4 (5)	8 (5)	18 (13)	7 (12)	11 (1)
機械関連産業種	令和2年 5月	18 (29)	24 (8)	△6 (21)	22 (31)	21 (5)	1 (26)	2 (7)	23 (4)	△21 (3)	7 (7)	12 (4)	△5 (3)	5 (13)	25 (10)	△20 (3)
	8	12 (31)	20 (5)	△8 (26)	13 (33)	17 (5)	△4 (28)	1 (10)	18 (4)	△17 (6)	4 (8)	11 (3)	△7 (5)	3 (13)	17 (7)	△14 (6)
	11	17 (26)	14 (10)	3 (16)	19 (26)	12 (8)	9 (6)	11 (6)	△2 (0)	7 (7)	7 (5)	0 (2)	8 (11)	12 (13)	△4 (△2)	
	令和3年 2	27 (27)	9 (9)	18 (18)	27 (27)	8 (9)	19 (18)	7 (9)	2 (7)	5 (2)	8 (6)	7 (5)	1 (1)	22 (13)	6 (9)	16 (4)
情報通信業	令和2年 5月	33 (56)	4 (1)	29 (55)	36 (57)	3 (1)	33 (56)	5 (12)	2 (2)	3 (10)	6 (9)	2 (2)	4 (7)	8 (14)	3 (1)	5 (13)
	8	29 (55)	5 (-)	24 (55)	30 (54)	5 (-)	25 (54)	4 (13)	- (-)	4 (13)	6 (19)	1 (-)	5 (19)	4 (16)	1 (1)	3 (15)
	11	31 (52)	4 (2)	27 (50)	33 (54)	4 (2)	29 (52)	10 (8)	- (-)	10 (8)	3 (10)	3 (1)	0 (9)	7 (12)	1 (-)	6 (12)
	令和3年 2	32 (50)	3 (3)	29 (47)	34 (51)	4 (3)	30 (48)	3 (11)	- (3)	3 (8)	1 (8)	5 (1)	△4 (7)	8 (10)	5 (1)	3 (9)
郵便業、運輸業	令和2年 5月	46 (63)	1 (1)	45 (62)	43 (60)	2 (1)	41 (59)	22 (32)	4 (-)	18 (32)	22 (42)	6 (1)	16 (41)	4 (10)	9 (7)	△5 (3)
	8	44 (58)	7 (-)	37 (58)	43 (57)	6 (2)	37 (55)	19 (29)	2 (-)	17 (29)	23 (31)	3 (1)	20 (30)	9 (17)	11 (7)	△2 (10)
	11	44 (62)	3 (1)	41 (61)	41 (56)	4 (2)	37 (54)	30 (32)	2 (-)	28 (32)	23 (32)	3 (1)	20 (31)	4 (11)	6 (7)	△2 (4)
	令和3年 2	44 (62)	6 (1)	38 (61)	39 (57)	5 (2)	34 (55)	22 (27)	7 (-)	15 (27)	30 (37)	8 (2)	22 (35)	10 (11)	7 (9)	3 (2)
小売業、卸売業	令和2年 5月	34 (42)	6 (1)	28 (41)	22 (30)	7 (4)	15 (26)	11 (19)	3 (1)	8 (18)	40 (50)	3 (1)	37 (49)	1 (5)	10 (12)	△9 (△7)
	8	27 (40)	6 (3)	21 (37)	20 (31)	7 (4)	13 (27)	15 (16)	5 (1)	10 (15)	30 (45)	4 (1)	26 (44)	4 (4)	8 (10)	△4 (△6)
	11	22 (39)	7 (3)	15 (36)	19 (31)	7 (6)	12 (25)	12 (16)	6 (1)	6 (15)	27 (42)	5 (2)	22 (40)	3 (7)	9 (7)	△6 (0)
	令和3年 2	26 (43)	7 (4)	19 (39)	17 (33)	8 (6)	9 (27)	16 (16)	6 (1)	10 (15)	32 (44)	5 (1)	27 (43)	6 (5)	10 (10)	△4 (△5)
保険業、金融業	令和2年 5月	15 (21)	2 (-)	13 (21)	15 (21)	2 (-)	13 (21)	4 (8)	- (-)	4 (8)	9 (7)	- (-)	9 (7)	1 (5)	- (2)	1 (3)
	8	15 (21)	1 (2)	14 (19)	15 (22)	1 (1)	14 (21)	3 (6)	- (-)	3 (6)	10 (8)	- (2)	10 (6)	1 (6)	- (2)	1 (4)
	11	15 (21)	1 (1)	14 (20)	16 (22)	1 (1)	15 (21)	1 (5)	- (-)	1 (5)	5 (9)	- (1)	5 (8)	1 (8)	- (1)	1 (7)
	令和3年 2	9 (22)	3 (1)	6 (21)	10 (21)	2 (1)	8 (20)	3 (7)	5 (-)	△2 (7)	6 (12)	2 (1)	4 (11)	2 (9)	2 (1)	0 (8)
不動産業、物品賃貸業	令和2年 5月	36 (47)	5 (2)	31 (45)	33 (43)	5 (2)	28 (41)	- (9)	- (4)	- (5)	32 (32)	1 (-)	31 (32)	3 (1)	8 (1)	△5 (0)
	8	37 (53)	4 (2)	33 (51)	37 (50)	4 (2)	33 (48)	4 (7)	- (-)	4 (7)	28 (34)	2 (1)	26 (33)	1 (4)	8 (1)	△7 (3)
	11	29 (45)	3 (1)	26 (44)	27 (34)	3 (1)	24 (33)	11 (9)	- (-)	11 (9)	19 (37)	- (1)	19 (36)	4 (9)	8 (6)	△4 (3)
	令和3年 2	27 (54)	6 (-)	21 (54)	26 (49)	5 (1)	21 (48)	9 (6)	6 (-)	3 (6)	10 (33)	8 (1)	2 (32)	3 (3)	4 (3)	△1 (0)
サービス業、専門・技術、学術研究	令和2年 5月	32 (44)	3 (-)	29 (44)	34 (46)	3 (1)	31 (45)	11 (14)	1 (-)	10 (14)	5 (13)	1 (-)	4 (13)	8 (11)	4 (1)	4 (10)
	8	32 (49)	3 (-)	29 (49)	32 (52)	2 (-)	30 (52)	7 (12)	2 (1)	5 (11)	7 (9)	3 (3)	4 (6)	3 (7)	3 (1)	0 (6)
	11	34 (48)	4 (-)	30 (48)	37 (51)	4 (-)	33 (51)	8 (15)	1 (-)	7 (15)	7 (12)	3 (-)	4 (12)	4 (8)	3 (-)	1 (8)
	令和3年 2	39 (45)	5 (1)	34 (44)	40 (47)	4 (1)	36 (46)	10 (6)	5 (-)	5 (6)	9 (9)	2 (-)	7 (9)	8 (8)	6 (2)	2 (6)
サービス業、飲食サービス、宿泊業	令和2年 5月	23 (51)	17 (1)	6 (50)	14 (35)	14 (4)	0 (31)	10 (42)	24 (-)	△14 (42)	29 (53)	17 (-)	12 (53)	- (20)	24 (10)	△24 (10)
	8	32 (56)	14 (-)	18 (56)	20 (41)	10 (-)	10 (41)	18 (22)	20 (4)	△2 (18)	32 (60)	18 (2)	14 (58)	6 (8)	24 (14)	△18 (△6)
	11	25 (60)	8 (2)	17 (58)	25 (36)	8 (3)	17 (33)	17 (31)	10 (6)	7 (25)	37 (60)	11 (1)	26 (59)	22 (14)	9 (11)	△13 (△7)
	令和3年 2	22 (47)	19 (5)	3 (42)	16 (33)	17 (7)	△1 (26)	8 (20)	13 (4)	△5 (16)	25 (56)	20 (6)	5 (50)	5 (16)	14 (11)	△9 (5)
サービス業、娯楽業、生活関連	令和2年 5月	26 (52)	14 (2)	12 (50)	20 (35)	10 (2)	10 (33)	11 (18)	7 (-)	4 (18)	35 (58)	12 (1)	23 (57)	- (6)	9 (2)	△9 (4)
	8	29 (46)	12 (3)	17 (43)	23 (37)	9 (4)	14 (33)	14 (26)	6 (-)	8 (26)	35 (53)	10 (1)	25 (52)	4 (11)	8 (6)	△4 (5)
	11	31 (50)	9 (1)	22 (49)	23 (44)	11 (1)	12 (43)	9 (29)	6 (-)	3 (29)	32 (61)	14 (1)	18 (60)	4 (14)	2 (5)	2 (9)
	令和3年 2	28 (46)	10 (5)	18 (41)	23 (37)	8 (5)	15 (32)	8 (25)	5 (7)	3 (18)	33 (56)	10 (1)	23 (55)	- (9)	6 (8)	△6 (1)
医療、福祉	令和2年 5月	48 (52)	6 (4)	42 (48)	50 (51)	7 (4)	43 (47)	23 (31)	3 (3)	20 (28)	27 (34)	5 (2)	22 (32)	8 (8)	8 (10)	0 (△2)
	8	43 (53)	4 (3)	39 (50)	45 (53)	5 (4)	40 (49)	22 (25)	2 (2)	20 (23)	26 (35)	5 (4)	21 (31)	5 (6)	9 (8)	△4 (△2)
	11	47 (50)	4 (4)	43 (46)	46 (51)	3 (6)	43 (45)	24 (34)	1 (4)	23 (30)	26 (34)	3 (5)	23 (29)	7 (8)	8 (8)	△1 (0)
	令和3年 2	51 (53)	3 (0)	48 (53)	53 (54)	4 (2)	49 (52)	19 (35)	1 (-)	18 (35)	32 (33)	2 (2)	30 (31)	6 (7)	7 (8)	△1 (△1)
サービス業、その他に分類されないもの	令和2年 5月	43 (53)	5 (-)	38 (53)	33 (43)	5 (1)	28 (42)	23 (36)	6 (-)	17 (36)	40 (50)	4 (-)	36 (50)	18 (24)	6 (2)	12 (22)
	8	35 (55)	8 (-)	27 (55)	25 (41)	6 (-)	19 (41)	20 (43)	9 (-)	11 (43)	32 (51)	6 (-)	26 (51)	12 (24)	10 (2)	2 (22)
	11	36 (53)	4 (2)	32 (51)	29 (41)	3 (2)	26 (39)	23 (35)	1 (-)	22 (35)	33 (46)	3 (1)	30 (45)	16 (17)	3 (4)	13 (13)
	令和3年 2	41 (57)	5 (2)	36 (55)	31 (41)	5 (1)	26 (40)	22 (36)	5 (-)	17 (36)	36 (50)	5 (2)	31 (48)	18 (20)	6 (-)	12 (20)

注：()は、前年同期の数値である。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。
 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
令和2年 2月	15	3	12	20	3	17	45	1	44	31	2	29	40	1	39	31	1	30	33	3	30	32	7	25
5	10	5	5	14	6	8	37	4	33	25	3	22	32	3	29	21	3	18	24	12	12	23	17	6
8	9	4	5	11	5	6	31	4	27	19	4	15	30	5	25	21	4	17	19	11	8	18	14	4
11	9	4	5	11	5	6	33	4	29	18	4	14	29	4	25	20	3	17	23	6	17	23	10	13
令和3年 2月	12	3	9	12	6	6	37	3	34	22	4	18	31	4	27	24	3	21	29	5	24	27	7	20

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率										
	平成30年		31年	令和元年			2年			3年	
	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査
調 査 産 業 計	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.2	2.0	2.1	2.3
1,000 人 以 上	2.3	2.2	2.2	2.5	2.2	1.8	2.0	1.6	1.4	1.5	1.9
300 ~ 999 人	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	2.2
100 ~ 299 人	3.9	4.1	3.9	3.4	3.7	3.7	3.6	2.7	2.7	2.8	2.3
30 ~ 99 人	4.5	4.7	4.8	4.9	4.4	4.4	4.4	3.1	2.9	2.8	3.2
建 設 業	2.3	2.9	3.0	2.5	2.5	2.8	3.3	2.4	2.3	2.3	2.6
製 造 業	2.1	2.1	2.0	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	1.0	1.2
1,000 人 以 上	1.5	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0
300 ~ 999 人	1.6	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5	1.1
100 ~ 299 人	2.7	3.1	2.2	1.7	2.0	1.5	2.0	1.1	1.1	1.4	1.2
30 ~ 99 人	2.7	3.0	3.2	2.7	2.0	2.6	2.3	1.8	1.5	1.8	1.6
消 費 関 連 業 種	2.5	3.5	3.0	2.4	2.2	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7	1.4
素 材 関 連 業 種	2.2	2.1	2.2	1.8	1.7	1.7	1.5	0.9	0.9	1.0	1.1
機 械 関 連 業 種	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.7	1.1
情 報 通 信 業	1.9	2.1	2.1	1.5	1.8	1.6	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	5.5	7.5	6.6	5.7	6.1	6.0	5.8	4.5	4.9	5.4	3.5
卸 売 業 , 小 売 業	2.7	2.6	2.5	3.3	2.1	2.0	2.5	2.2	1.7	1.4	1.7
卸 売 業	1.7	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	0.7	1.0
小 売 業	3.3	3.3	3.1	4.4	2.7	2.4	3.3	3.0	2.1	1.9	2.2
金 融 業 , 保 険 業	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.1	2.4	2.5	2.6	2.1	2.9	2.4	2.0	1.8	1.6	1.3
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.6	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.9	1.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.5	4.4	5.0	5.5	5.9	4.9	4.5	3.3	2.6	2.7	3.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1	3.9	4.2	2.4	2.3	2.2	2.7
医 療 , 福 祉	2.2	2.4	2.5	2.5	2.7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3	2.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.7	6.2	5.8	6.1	5.6	5.1	4.8	3.6	3.3	3.1	4.6

注：各調査は、調査月の1日現在（例：令和3年2月調査の場合、令和3年2月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合（令和3年2月1日現在）

（単位：％）

雇用形態・ 職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	32	57	5	1	5	41	52	2	-	2	29	60	7	2	4	28	64	3	-
正社員等	4	30	60	5	1	6	44	47	3	-	2	28	61	7	2	5	29	62	4	-
臨時パートタイム	2	12	81	4	1	2	5	90	3	-	1	9	84	4	0	-	3	97	-	-
派遣労働者	3	22	70	5	1	2	7	89	2	-	1	14	78	6	1	-	1	94	5	-
管理事務	1	11	85	3	0	3	14	81	3	-	0	10	84	5	1	1	15	85	-	-
専門・技術	0	12	82	5	1	1	12	81	7	-	-	10	84	6	1	-	11	85	4	-
販売	5	33	60	3	0	7	51	40	2	-	4	28	65	3	1	7	30	59	4	-
サービス	2	21	73	4	1	-	20	79	1	-	0	15	80	5	1	3	21	76	-	-
輸送・機械	5	25	65	4	1	-	20	80	-	-	-	6	91	2	1	-	8	90	3	-
運転	5	19	73	2	1	6	14	76	4	-	1	10	86	2	1	-	-	100	-	-
単工	5	24	66	4	2	11	42	45	2	-	4	29	60	5	2	-	-	100	-	-
単工	4	23	66	6	2	13	13	70	3	-	4	27	61	7	2	-	-	100	-	-
雇用形態・ 職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	10	34	50	4	2	1	25	67	6	1	-	9	88	3	-	2	25	67	6	-
正社員等	10	29	56	3	2	1	16	74	8	1	1	9	88	2	-	2	25	68	5	-
臨時パートタイム	8	14	71	5	3	2	14	79	6	-	-	3	92	5	-	2	8	85	5	2
派遣労働者	4	26	62	5	3	4	28	63	5	0	-	6	92	2	-	1	10	82	8	-
管理事務	-	10	83	6	1	-	6	84	9	1	-	2	95	2	-	-	3	94	4	-
専門・技術	-	16	80	2	2	1	10	87	2	-	1	4	94	1	-	2	10	86	3	-
販売	-	10	80	7	2	-	11	83	5	0	-	12	84	4	-	1	18	76	5	-
サービス	2	12	82	2	2	2	23	72	4	-	-	17	83	-	-	-	25	74	1	-
輸送・機械	-	9	84	5	2	4	32	60	4	0	-	17	81	2	-	2	35	56	6	2
単工	4	13	79	4	-	4	25	70	1	-	-	4	93	4	-	2	22	65	12	-
単工	18	37	42	1	1	2	19	75	4	-	-	-	100	-	-	5	9	82	5	-
単工	4	11	80	2	2	3	4	90	3	-	-	-	100	-	-	-	21	79	-	-
単工	5	31	57	3	3	2	10	82	6	-	-	-	100	-	-	4	15	81	-	-
雇用形態・ 職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	35	56	5	-	2	19	59	16	3	3	25	62	7	3	5	46	46	2	0
正社員等	4	36	56	4	-	2	14	67	15	2	3	21	69	5	3	6	47	43	3	0
臨時パートタイム	-	10	85	5	-	2	6	79	12	2	-	8	88	3	2	1	18	80	1	-
派遣労働者	1	8	89	2	-	4	22	55	15	5	1	32	57	6	3	4	28	66	2	-
管理事務	-	8	86	6	-	2	2	81	7	7	-	-	94	4	2	-	6	88	6	1
専門・技術	-	11	86	2	1	-	13	76	8	3	1	10	85	4	1	-	9	89	1	-
販売	1	14	82	3	-	-	11	76	10	3	1	15	78	5	1	0	17	80	3	0
サービス	6	39	50	4	-	2	6	83	4	4	2	19	76	3	-	6	46	46	1	-
輸送・機械	-	18	80	2	-	-	22	69	7	2	-	16	77	5	2	-	6	94	-	-
単工	-	5	95	-	-	6	18	52	21	4	2	30	63	4	1	12	47	40	1	-
単工	-	8	92	-	-	-	4	86	7	4	-	3	94	3	-	-	17	83	-	-
単工	-	21	76	3	-	-	4	88	4	4	-	7	93	-	-	6	-	94	-	-
単工	-	9	88	3	-	-	-	92	4	4	3	15	72	5	5	-	-	100	-	-
雇用形態・ 職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	6	35	55	3	1	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	4	27	64	4	1	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）														
臨時パートタイム	3	19	73	3	1	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
派遣労働者	2	35	58	5	1	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
管理事務	3	15	75	5	2	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
専門・技術	4	17	78	2	-	輸送・機械 --- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械														
販売	-	15	80	5	-	運転 --- を操作する仕事に従事する者														
サービス	7	30	64	-	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いな														
輸送・機械	-	16	81	-	3	い建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
単工	9	40	48	2	1	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作														
単工	-	27	65	8	-	業、単純な筋肉労働に従事する者														
単工	4	29	68	-	-															
単工	12	36	50	2	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置(複数回答)				
			残業規制	日振替等日・休暇の増加	臨時パート労働者の契約解除	新規卒業者の採用抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望者の解雇	退社	その他			所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	令和2年	4～6月実績	100	49	23	17	3	3	8	16	6	17	1	51	13	4	2	2	7	
	7～9月実績	100	44	22	13	2	3	7	16	6	12	1	56	10	3	2	2	6		
	10～12月実績	100	34	16	10	2	3	6	12	5	8	1	66	9	3	2	2	4		
	令和3年	1～3月予定	100	29	13	8	2	3	4	10	4	7	1	71	7	2	1	2	3	
	4～6月予定	100	24	11	6	1	4	3	10	4	3	1	76	6	2	1	2	3		
建設業	令和2年	4～6月実績	100	35	16	19	1	2	2	11	6	7	0	65	5	2	0	1	2	
	7～9月実績	100	28	12	14	-	2	2	10	3	2	-	72	3	0	-	1	1		
	10～12月実績	100	26	10	10	2	0	4	9	4	2	-	74	4	1	0	1	1		
	令和3年	1～3月予定	100	20	8	8	0	0	3	7	4	2	-	80	3	1	1	1	0	
	4～6月予定	100	23	8	7	1	1	2	12	4	0	-	77	4	0	1	1	2		
製造業	令和2年	4～6月実績	100	64	33	23	4	5	13	17	7	31	1	36	23	5	3	3	17	
	7～9月実績	100	55	32	15	3	5	11	18	7	25	1	45	17	3	3	3	12		
	10～12月実績	100	45	22	10	2	4	8	14	7	17	1	55	13	2	2	4	7		
	令和3年	1～3月予定	100	39	19	8	3	4	6	11	6	13	2	61	8	1	1	3	4	
	4～6月予定	100	30	15	5	2	7	5	10	6	5	1	70	8	1	1	3	4		
消費関連業種	令和2年	4～6月実績	100	47	23	20	2	4	6	11	3	17	-	53	19	9	3	3	10	
	7～9月実績	100	42	21	15	3	6	6	13	1	13	1	58	16	5	3	3	8		
	10～12月実績	100	40	18	14	3	4	7	12	3	12	1	60	16	6	3	4	6		
	令和3年	1～3月予定	100	36	18	9	3	5	9	3	13	1	64	13	4	3	4	5		
	4～6月予定	100	32	16	7	3	8	4	10	3	7	0	68	11	3	3	5	4		
素材関連業種	令和2年	4～6月実績	100	62	28	16	4	5	10	13	3	36	0	38	17	2	2	3	13	
	7～9月実績	100	54	26	11	3	4	10	14	5	29	0	46	12	3	2	2	7		
	10～12月実績	100	44	20	9	3	4	8	12	8	18	1	56	12	2	2	3	7		
	令和3年	1～3月予定	100	37	15	7	4	4	5	9	6	11	1	63	7	1	1	2	4	
	4～6月予定	100	28	12	4	1	8	5	8	6	5	1	72	6	0	1	1	4		
機械関連業種	令和2年	4～6月実績	100	74	41	29	5	6	18	24	12	36	2	26	29	4	4	2	24	
	7～9月実績	100	62	40	17	3	5	15	23	11	28	0	38	20	2	3	4	18		
	10～12月実績	100	49	27	9	2	4	9	17	9	18	2	51	11	-	3	5	8		
	令和3年	1～3月予定	100	42	23	7	2	3	6	14	9	13	2	58	7	0	1	3	4	
	4～6月予定	100	31	17	4	2	5	5	12	9	5	1	69	7	0	-	3	4		
情報通信業	令和2年	4～6月実績	100	37	15	13	-	4	6	13	9	7	1	63	6	1	-	3	3	
	7～9月実績	100	30	19	10	-	4	7	13	8	4	1	70	6	1	1	1	4		
	10～12月実績	100	27	7	5	-	1	4	12	7	5	2	73	3	1	1	1	-		
	令和3年	1～3月予定	100	26	6	5	1	2	3	15	8	3	1	74	3	1	-	1	1	
	4～6月予定	100	22	5	4	1	1	2	13	8	2	2	78	3	1	-	1	1		
運輸業、郵便業	令和2年	4～6月実績	100	48	25	17	1	2	8	9	3	18	0	52	13	5	1	4	5	
	7～9月実績	100	44	25	14	3	3	6	11	4	16	2	56	7	2	1	2	3		
	10～12月実績	100	37	20	12	2	4	6	5	3	11	1	63	12	5	3	3	5		
	令和3年	1～3月予定	100	35	16	9	3	3	4	3	3	12	4	65	11	4	2	2	5	
	4～6月予定	100	27	11	7	3	4	3	4	1	5	0	73	7	3	2	2	3		
卸売業、小売業	令和2年	4～6月実績	100	40	21	12	2	3	4	16	5	9	2	60	9	4	2	0	4	
	7～9月実績	100	40	20	14	2	4	7	14	7	5	1	60	7	3	1	1	3		
	10～12月実績	100	32	16	11	4	4	6	12	5	7	1	68	9	4	2	2	5		
	令和3年	1～3月予定	100	27	12	10	4	3	5	12	4	6	1	73	8	3	1	1	4	
	4～6月予定	100	23	11	7	1	3	3	11	3	2	1	77	6	2	1	1	3		
金融業、保険業	令和2年	4～6月実績	100	33	9	10	-	1	1	18	17	6	1	67	3	3	1	-	-	
	7～9月実績	100	29	11	7	-	1	1	19	14	-	3	71	1	1	-	-	1		
	10～12月実績	100	28	8	6	1	1	2	18	10	1	1	72	3	1	-	-	1		
	令和3年	1～3月予定	100	26	9	7	-	1	1	17	9	3	-	74	2	1	-	-	1	
	4～6月予定	100	25	8	4	1	1	1	17	12	1	1	75	3	1	1	1	3		
不動産業、物品賃貸業	令和2年	4～6月実績	100	46	14	21	2	5	8	14	7	13	3	54	7	3	1	-	3	
	7～9月実績	100	35	13	12	4	5	7	12	6	4	4	65	9	3	-	1	5		
	10～12月実績	100	33	13	7	1	5	6	9	3	7	-	67	10	5	3	2	1		
	令和3年	1～3月予定	100	32	14	8	1	5	4	4	4	9	1	68	7	4	1	2	1	
	4～6月予定	100	26	9	8	1	6	2	7	4	3	-	74	4	2	1	1	1		
専門・技術サービス業	令和2年	4～6月実績	100	45	22	13	1	4	9	16	11	9	1	55	9	3	1	4	5	
	7～9月実績	100	44	24	10	1	5	5	12	11	7	2	56	8	3	1	1	5		
	10～12月実績	100	37	17	9	1	3	6	13	11	8	0	63	5	1	0	1	4		
	令和3年	1～3月予定	100	34	16	7	0	1	5	11	10	6	1	66	4	1	0	1	3	
	4～6月予定	100	33	13	7	1	2	5	13	11	2	-	67	5	0	-	1	4		
宿泊業、飲食サービス業	令和2年	4～6月実績	100	64	34	19	7	9	21	13	3	42	2	36	30	17	10	10	14	
	7～9月実績	100	55	34	16	6	9	15	12	3	23	3	45	24	10	7	5	9		
	10～12月実績	100	36	24	13	4	9	14	9	3	12	3	64	17	12	6	6	3		
	令和3年	1～3月予定	100	32	20	9	4	7	10	7	1	16	2	68	14	9	5	5	3	
	4～6月予定	100	26	18	5	4	11	10	7	1	8	1	74	12	7	6	5	4		
生活関連サービス業、娯楽業	令和2年	4～6月実績	100	64	33	22	3	3	10	6	2	37	-	36	22	13	9	6	9	
	7～9月実績	100	39	23	12	3	4	9	5	3	10	1	61	16	9	4	2	4		
	10～12月実績	100	36	19	12	6	4	9	10	3	10	-	64	18	9	6	6	4		
	令和3年	1～3月予定	100	34	16	11	3	3	8	6	3	10	5	66	11	5	6	4	1	
	4～6月予定	100	24	13	9	3	4	7	4	3	3	1	76	11	4	6	5	1		
福祉	令和2年	4～6月実績	100	38	12	13	2	1	3	22	8	5	-	63	2	1	0	1	0	
	7～9月実績	100	34	10	9	1	1	1	20	5	1	0	66	3	0	0	1	3		
	10～12月実績	100	22	7	8	2	0	1	12	2	1	0	78	2	0	1	-	1		
	令和3年	1～3月予定	100	19	4	5	1	0	1	9	2	1	0	81	2	0	0	-	1	
	4～6月予定	100	17	4	5	-	1	0	10	2	0	-	83	3	1	1	1	1		
(他に分類されないもの)	令和2年	4～6月実績	100	49	21	16	5	2	8	15	2	17	1	51	13	8	2	3	3	
	7～9月実績	100	47	21	17	5	2	5	18	4	11	1	53	9	5	2	2	4		
	10～12月実績	100	32	15	15	2	3	4	13	4	4	1	68	7	2	1	2	3		
	令和3年	1～3月予定	100	24	11	9	2	2	2	9	3	4	1	76	5	2	1	2	2	
	4～6月予定	100	22	11	9	2	1	2	10	3	2</									

VII 【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和3年2月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	令和2年									令和3年		
	5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	33	9	24	29	8	21	31	6	25	34	7	27
北海道・東北 * 2)	39	7	32	35	6	29	38	4	34	34	5	29
関東	35	6	29	27	7	20	31	6	25	32	6	26
中部	23	14	9	22	12	10	23	9	14	33	9	24
うち東海	22	15	7	20	12	8	23	8	15	33	9	24
近畿	32	6	26	28	7	21	29	5	24	34	6	28
中国・四国 * 2)	44	10	34	36	7	29	32	8	24	37	7	30
九州・沖縄 * 2)	36	7	29	36	6	30	40	4	36	35	5	30

地区 1)	パートタイム労働者											
	令和2年									令和3年		
	5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	23	7	16	21	7	14	21	5	16	25	6	19
北海道・東北 * 2)	17	7	10	22	6	16	22	4	18	24	6	18
関東	26	4	22	22	5	17	20	5	15	26	5	21
中部	19	9	10	15	9	6	16	6	10	24	7	17
うち東海	18	9	9	15	8	7	17	5	12	23	7	16
近畿	24	9	15	22	8	14	26	4	22	23	7	16
中国・四国 * 2)	26	4	22	22	3	19	24	1	23	20	3	17
九州・沖縄 * 2)	31	7	24	26	7	19	30	6	24	29	3	26

注：無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:令和3年2月調査の場合、令和3年2月1日現在)の数値である。